

2. まちづくりの前提条件

2-1 美浦村の概況

(1) 位置・地勢

本村は、関東平野の北東部、茨城県の南部に位置しています。東京まで約 60km、県都水戸まで約 40km、業務核都市の土浦・つくば・牛久には約 20km の距離にあります。

また、村の北部や東部は日本第 2 位の面積を有する湖沼である霞ヶ浦に面し、北西は筑波山を望むことができます。

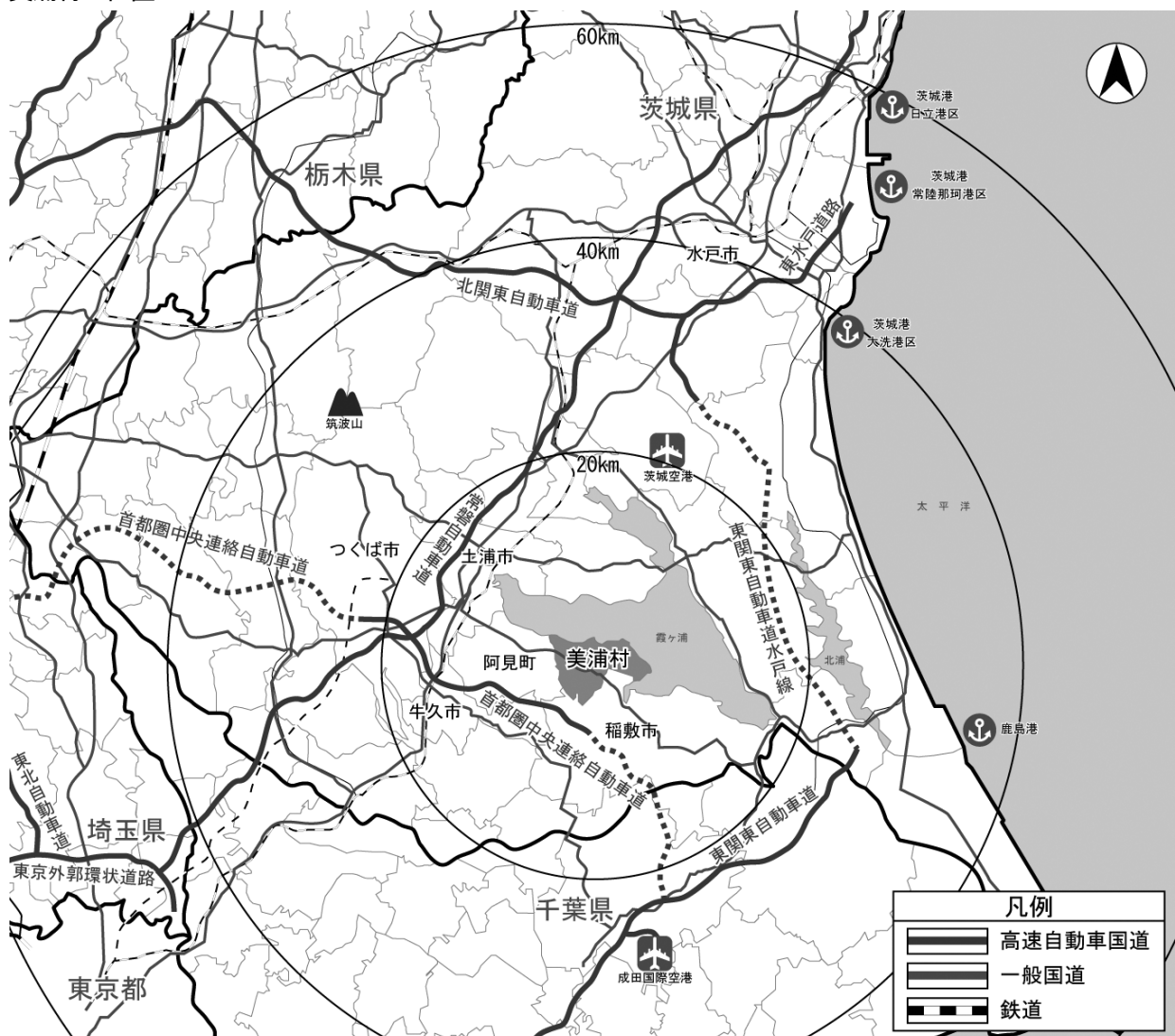
隣接都市としては、西部に阿見町、南部に稲敷市と隣接しています。

本村の地形は、霞ヶ浦湖岸低地と稲敷台地からなり、低地は沖積層で主に水田として、台地は立川・関東ローム層や成田層群に覆われ、主に山林や宅地として利用されています。さらに、稲敷台地は霞ヶ浦・桜川水系と小貝川水系にはさまれ、長く連なる海拔 30m 以下のなだらかな台地になっています。

本村の広域幹線道路としては、村を東西に横断する国道 125 号があります。また、村の南部には首都圏中央連絡自動車道があり、つくば市や首都圏への接続が容易に行える環境となっています。

今後、成田国際空港のある成田市を結ぶ区間の建設も進められ、東関東自動車道と接続することから、首都圏へのアクセス機能の向上が見込まれる地域です。

美浦村の位置



(2) 沿革

①原始・古代

- ・本村では、原始・古代に繁栄していた証として、多くの遺跡が残されています。
- ・特に文化的に優れたものとして、安中地域に陸平貝塚があり、日本人の手で初めて発掘調査された遺跡であることから「日本考古学の原点」とも呼ばれ、国指定史跡となっています。
- ・4世紀以降には山王山、愛宕山などの古墳が築造され、その一つの弁天塚古墳は、茨城県の地名の由来にまつわる人物として常陸国風土記に記された黒坂命の墳墓だという説があります。
- ・645年の大化改新により、本村は常陸国の信太郡に属しました。

②中世

- ・中世には、霞ヶ浦で海夫と呼ばれる湖賊が活動し、関東での史実に関わったと考えられています。
- ・香取神宮が統率する立場にあったとされ、香取文書には本村に関する地名として「ふつとの津した（信太）」「あんちう（安中）の津」「ふなこ（舟子）の津」が記されています。
- ・10世紀以降、荘園の発達により、小野川・乙戸川・桜川に囲まれた地域に信太荘が成立しました。
- ・室町中期以降、信太荘は土岐原氏によって治められ、現在も本村には、根古屋城・信太城・舟子城などの城館跡が残っています。

③近世

- ・近世には、幕藩体制にも干渉されずに霞ヶ浦四十八津という組織を形成し、本村からも多くの村が参加した記録が残されています。
- ・江戸初頭に実施された八年検地（村切り）では、現在の大字に当たる村が成立しました。
- ・本村は、天領・旗本領・仙台藩領に分けられました。

④近代

- ・明治22年の市制町村制の施行により、村が再編され、舟島村、安中村、木原村が誕生しました。
- ・明治29年には、信太・河内郡の合併によって稲敷郡が成立しました。
- ・戦時、本村には鹿島海軍航空隊基地が置かれました。
- ・昭和30年、町村合併法の下で、木原村、安中村、舟島村の一部である舟子地区が合併して仮称「霞村」が発足しました。
- ・第1回協議により、「旧村域にゆかりのあるかつ明るく生き生き発展する村にふさわしい」名称として「美浦村」が誕生しました。
- ・日本中央競馬会（JRA）の誘致を推進し、昭和53年、JRA美浦トレーニングセンターの開設に至りました。
- ・その後も本村では、安定的な自治体運営がなされ、新旧の村民が入り混じる中で文化的生活が営まれ、今日の「美浦村」が形成されています。

2-2 人口・世帯数

(1) 人口・世帯数の推移

本村の平成22年時点での人口は17,299人、世帯数は6,305世帯、一世帯あたり人員数は2.74人となっています。

人口は、昭和50年から平成12年まで増加傾向にありましたが、平成12年の18,219人をピークに微減傾向に転じています。

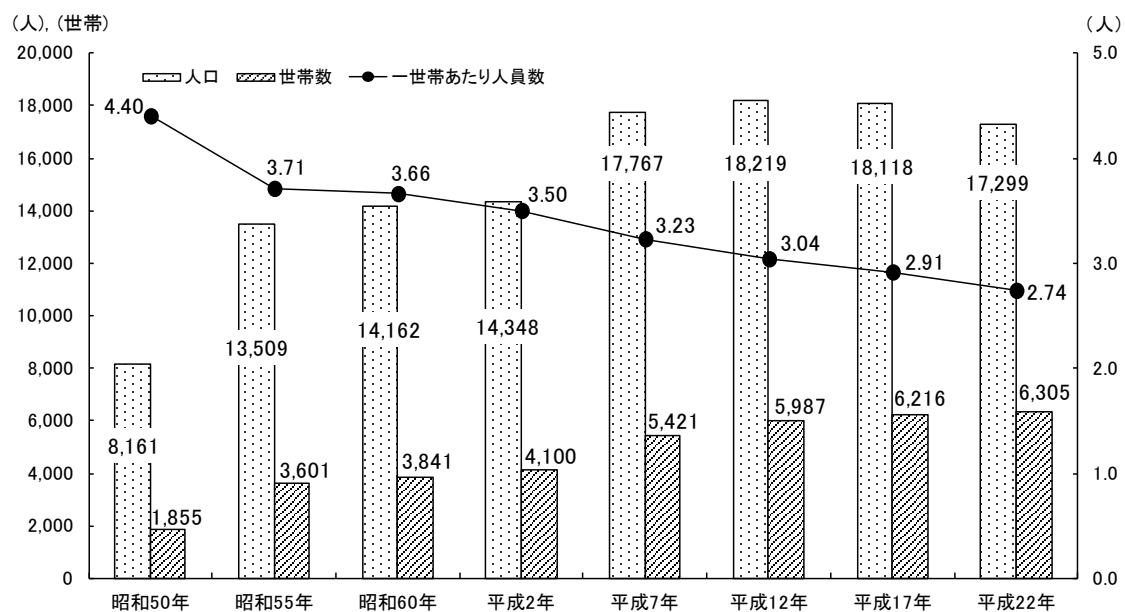
また、世帯数は、毎年増加傾向にありますが、一世帯あたりの人員は減少傾向にあります。昭和50年から昭和55年にかけて人口が約66%、世帯数が約94%と大幅に増加していますが、要因としては、昭和53年にJRA美浦トレーニングセンターが立地した事によるものと考えられます。茨城県平均の一世帯あたりの人員数（平成17年）が、約2.88人なのに対して、本村は2.91人であることから、茨城県平均より多い人数となっています。しかし、世帯数は増加しているものの、人口全体としては減少傾向に転じており、少子高齢化の進行に伴って、今後も人口減少が続くものと想定されます。

人口・世帯数・一世帯あたりの人員数の推移

	人口		世帯数		一世帯あたり人員数	
	実数（人）	増加率（%）	実数（世帯）	増加率（%）	実数（人）	増加率（%）
昭和50年	8,161	-	1,855	-	4.40	-
昭和55年	13,509	65.53	3,601	94.12	3.71	-15.68
昭和60年	14,162	4.83	3,841	6.66	3.66	-1.35
平成2年	14,348	1.31	4,100	6.74	3.50	-4.37
平成7年	17,767	23.83	5,421	32.22	3.23	-7.71
平成12年	18,219	2.54	5,987	10.44	3.04	-5.88
平成17年	18,118	-0.55	6,216	3.82	2.91	-4.12
平成22年	17,299	-4.52	6,305	1.43	2.74	-5.99

資料：国勢調査

人口・世帯数・一世帯あたり人員数の推移



資料：国勢調査

(2) 地域別人口等数の推移

①木原地域

- ・木原地域の人口は、平成12年の6,865人をピークに減少傾向にあります。
- ・世帯数は、昭和63年以降、増加傾向にあります。
- ・一世帯あたり人員数は、昭和63年から平成23年まで減少傾向にあります。
- ・大谷地区、安中地区と比較すると、人口・世帯数・一世帯あたり人員数において、本村において2番目に居住者の多い地域となっています。平成21年には3地域の中で唯一、世帯数が減少に転じましたが、平成23年には人口減少、世帯数増加となり、世帯人員の少ない世帯が増加する可能性がある地域と言えます。

②大谷地域

- ・大谷地区の人口は、平成18年の8,887人をピークに減少傾向にあります。
- ・世帯数は、昭和63年から平成21年まで増加傾向にあります。
- ・一世帯あたり人員数は、昭和63年から平成21年まで減少傾向にあります。
- ・木原地区、安中地区と比較すると、人口・世帯数がともに最も多く、本村で最も多くの居住者がいる地域となっています。また、増加率で見た場合、人口は減少しているものの、減少幅が小さいことから、3地域の中では人口減少の影響が低い地域といえます。

③安中地域

- ・安中地域の人口は、平成9年の3,091人をピークに減少傾向にあります。
- ・世帯数は、昭和63年から平成23年まで増加傾向にあります。
- ・一世帯あたり人員数は、昭和63年から平成23年まで減少傾向にあります。
- ・木原地区、大谷地区と比較すると、人口・世帯数は最も少ないものの、一世帯あたり人員数は最も多い地域となっています。しかし、増加率で見た場合に、他の2地域と比べて減少幅が大きいことから人口の減少が顕著に見られる地域だといえます。

人口の推移

		昭和 63年	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 12年	平成 15年	平成 18年	平成 21年	平成 23年	地域比率
木原 地域	実数(人)	4,189	4,626	6,024	6,763	6,865	6,828	6,728	6,448	6,358	36.5%
	増加率(%)	-	10.43	30.22	12.27	1.51	-0.54	-1.46	-4.16	-1.40	
大谷 地域	実数(人)	7,402	7,480	8,006	8,514	8,681	8,799	8,887	8,785	8,467	48.6%
	増加率(%)	-	1.05	7.03	6.35	1.96	1.36	1.00	-1.15	-3.62	
安中 地域	実数(人)	2,767	2,819	3,050	3,091	3,006	2,897	2,822	2,655	2,593	14.9%
	増加率(%)	-	1.88	8.19	1.34	-2.75	-3.63	-2.59	-5.92	-2.34	

資料：茨城県常住人口調査

世帯数の推移

		昭和 63年	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 12年	平成 15年	平成 18年	平成 21年	平成 23年	地域比率
木原 地域	実数(世帯)	1,096	1,282	1,829	2,172	2,283	2,357	2,410	2,407	2,460	36.3%
	増加率(%)	-	16.97	42.67	18.75	5.11	3.24	2.25	-0.12	2.45	
大谷 地域	実数(世帯)	2,246	2,350	2,667	2,976	3,196	3,342	3,479	3,531	3,449	50.8%
	増加率(%)	-	4.63	13.49	11.59	7.39	4.57	4.10	1.49	-2.32	
安中 地域	実数(世帯)	634	658	768	814	835	839	853	860	897	12.9%
	増加率(%)	-	3.79	16.72	5.99	2.58	0.48	1.67	0.82	2.21	

資料：茨城県常住人口調査

一世帯あたり人員数の推移

		昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成23年
木原 地域	実数(人)	3.82	3.61	3.29	3.11	3.01	2.90	2.79	2.68	2.58
	増加率(%)	-	-5.59	-8.72	-5.46	-3.43	-3.66	-3.63	-4.04	-3.75
大谷 地域	実数(人)	3.30	3.18	3.00	2.86	2.72	2.63	2.55	2.49	2.45
	増加率(%)	-	-3.42	-5.69	-4.70	-5.06	-3.07	-2.98	-2.60	-1.33
安中 地域	実数(人)	4.36	4.28	3.97	3.80	3.60	3.45	3.31	3.09	2.95
	増加率(%)	-	-1.84	-7.30	-4.38	-5.20	-4.09	-4.19	-6.68	-4.45

資料：茨城県常住人口調査

(3) 年齢別人口の推移

本村の年少人口が人口全体に占める割合として、昭和55年の23%をピークに減少傾向にあります。また、昭和50年の割合と平成22年の割合を比較した場合も同様に減少しています。

生産年齢人口が人口全体に占める割合として、平成2年の69%がピークですが、多少の増減はあるものの、昭和50年とほぼ同じ割合を維持しています。

老年人口が人口全体に占める割合として、増加傾向にあります。昭和55年の9.1%から平成22年にはピークの21.8%となり、約2倍に増加しています。

全体として少子高齢化が進行しているといえます。

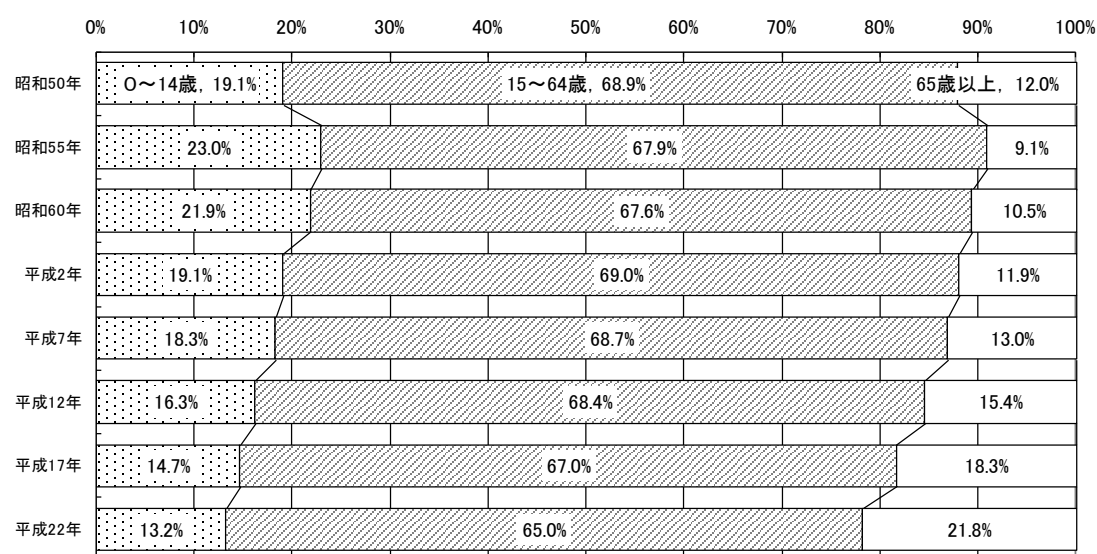
一方、平成22年の茨城県平均は、年少人口が約13.5%、生産年齢人口が約64.0%、老年人口が約22.5%であり、本村の構成は、生産年齢人口が県平均より高く、年少人口・老年人口は県平均より低くなっています。このことから、県と比較した場合には、少子高齢化の割合が若干低いといえます。

年齢3区分別人口の推移

	区分	年齢3区分人口(人)			総数(人)
		0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	
昭和50年	人口(人)	1,557	5,621	983	8,161
	構成比(%)	19.1	68.9	12.0	
昭和55年	人口(人)	3,109	9,177	1,223	13,509
	構成比(%)	23.0	67.9	9.1	
昭和60年	人口(人)	3,101	9,568	1,493	14,162
	構成比(%)	21.9	67.6	10.5	
平成2年	人口(人)	2,747	9,897	1,710	14,348
	構成比(%)	19.1	69.0	11.9	
平成7年	人口(人)	3,252	12,205	2,310	17,767
	構成比(%)	18.3	68.7	13.0	
平成12年	人口(人)	2,961	12,460	2,798	18,219
	構成比(%)	16.3	68.4	15.4	
平成17年	人口(人)	2,668	12,140	3,310	18,118
	構成比(%)	14.7	67.0	18.3	
平成22年	人口(人)	2,285	11,233	3,760	17,299
	構成比(%)	13.2	65.0	21.8	

資料：国勢調査

年齢3区分別人口構成比の推移



資料：国勢調査

(4) 人口動態

本村の自然動態は、平成7年の106人をピークに減少傾向にあり、平成20年には出生数が死亡数を下回りマイナスに転じています。

社会動態は、平成4年の714人をピークに減少傾向にあり、平成16年以降は、継続的に転入数が転出数を下回り、転出超過となっています。

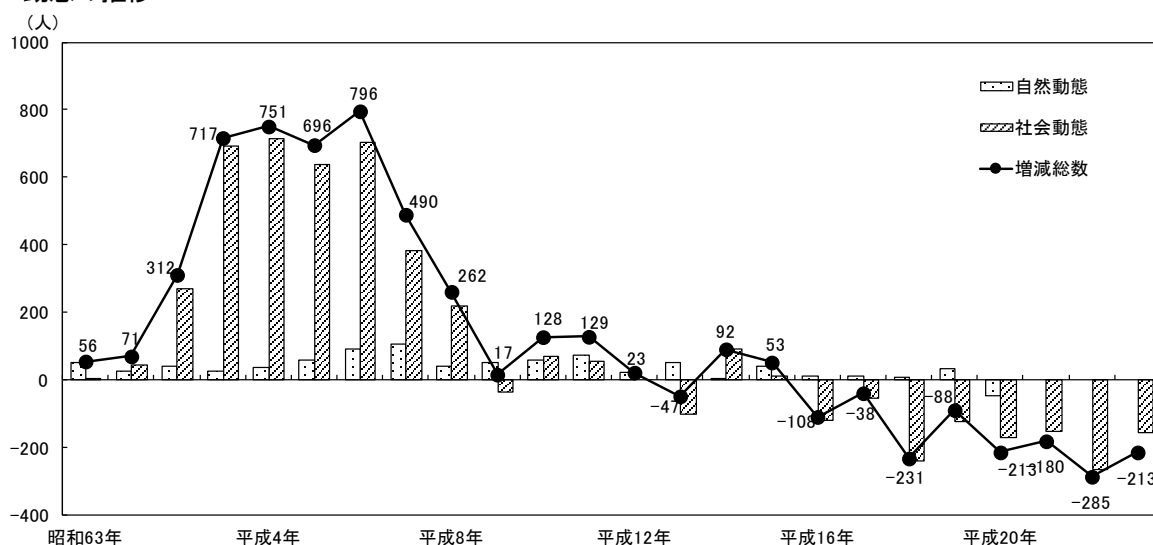
全体の増減総数としては、平成6年の796人をピークに減少傾向にあり、最新の平成23年で-213人と自然動態・社会動態ともにマイナスの値になっています。つまり、少子化による自然動態の減少と転出超過による社会動態の減少が重なり、村全体の人口減少につながっているといえます。

人口動態の推移

	増減総数 (人)	自然動態 (人)			社会動態 (人)		
		増減	出生	死亡	増減	転入	転出
昭和63年	56	54	154	100	2	540	538
平成元年	71	26	129	103	45	597	552
平成2年	312	42	145	103	270	881	611
平成3年	717	26	149	123	691	1,367	676
平成4年	751	37	147	110	714	1,563	849
平成5年	696	59	164	105	637	1,374	737
平成6年	796	94	215	121	702	1,631	929
平成7年	490	106	217	111	384	1,281	897
平成8年	262	42	177	135	220	1190	970
平成9年	17	53	183	130	-36	982	1,018
平成10年	128	59	198	139	69	979	910
平成11年	129	73	211	138	56	993	937
平成12年	23	23	159	136	0	955	955
平成13年	-47	54	184	130	-101	894	995
平成14年	92	1	168	167	91	940	849
平成15年	53	40	176	136	13	959	946
平成16年	-108	11	177	166	-119	917	1,036
平成17年	-38	14	175	161	-52	949	1,001
平成18年	-231	7	160	153	-238	876	1,114
平成19年	-88	34	179	145	-122	909	1,031
平成20年	-213	-45	140	185	-168	825	993
平成21年	-180	-28	151	179	-152	835	987
平成22年	-285	-22	131	153	-263	712	975
平成23年	-213	-58	148	206	-155	717	872

資料：茨城県常住人口調査

人口動態の推移



資料：茨城県常住人口調査

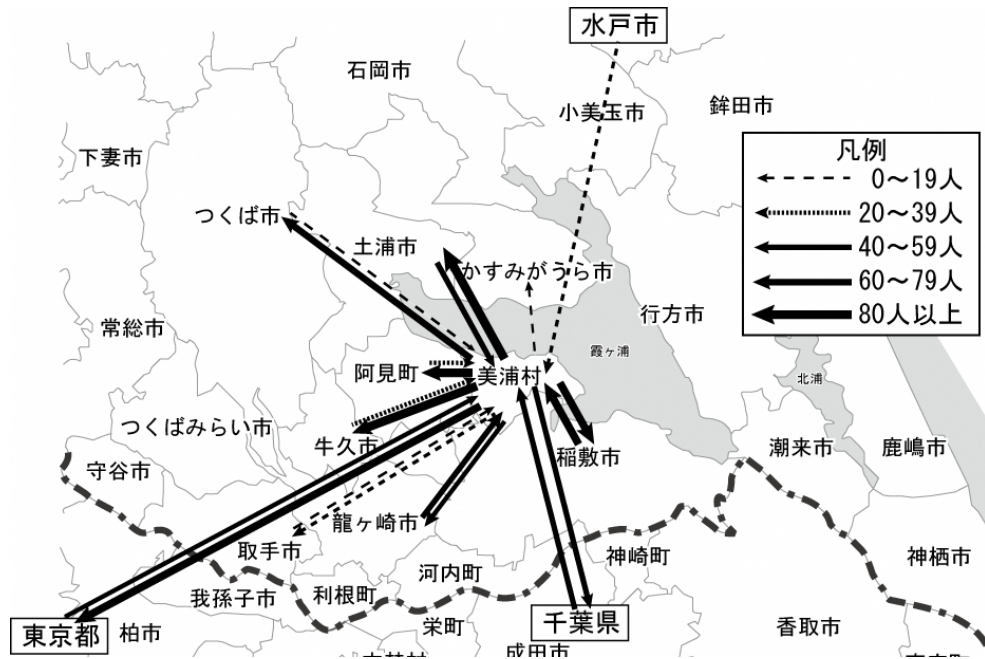
(5) 転入・転出の動向

本村における平成 22 年の転入者は、712 人であるのに対して、転出者は 975 人であることから転出超過となっています。

県内における移動動態としては、隣接都市間において、転入・転出ともに多くの移動が行われています。転入の 1 位は稲敷市からの 74 人、転出の 1 位は阿見町への 113 人となっています。

県外における移動動態としては、東京都と千葉県において転入・転出が、ともに多く行われています。また、県外だけを見た場合にも転入より転出が上回っていることから、転出超過となっています。

転入・転出の動向



※県内は本村への転入出上位 8 市町村、県外は国外を除く上位 2 都県を図示

資料：茨城県常住人口調査（平成 22 年）

転入者動向

県内からの転入者数	転入者（人）	割合
稲敷市	74	10.4
土浦市	44	6.2
阿見町	36	5.1
牛久市	29	4.1
つくば市	27	3.8
龍ヶ崎市	19	2.7
取手市	12	1.7
水戸市	11	1.5
石岡市	8	1.1
小計	309	43.4
県外からの転入者数		
国外	146	20.5
東京都	56	7.9
千葉県	42	5.9
北海道	22	3.1
埼玉県	21	2.9
福島県	15	2.1
神奈川県	14	2.0
小計	403	56.6
合計（県内+県外）	712	100.0

資料：茨城県常住人口調査（平成 22 年）

転出者動向

県内市町村への転出者数	転出者（人）	割合
阿見町	113	11.6
牛久市	96	9.8
土浦市	89	9.1
稲敷市	73	7.5
つくば市	63	6.5
龍ヶ崎市	37	3.8
かすみがうら市	15	1.5
取手市	11	1.1
水戸市	9	0.9
小計	562	57.6
県外への転出者数		
東京都	65	6.7
広島県	65	6.7
千葉県	46	4.7
北海道	40	4.1
神奈川県	36	3.7
国外	24	2.5
埼玉県	23	2.4
小計	413	42.4
合計（県内+県外）	975	100.0

資料：茨城県常住人口調査（平成 22 年）

2-3 通勤・通学

(1) 通勤の動向

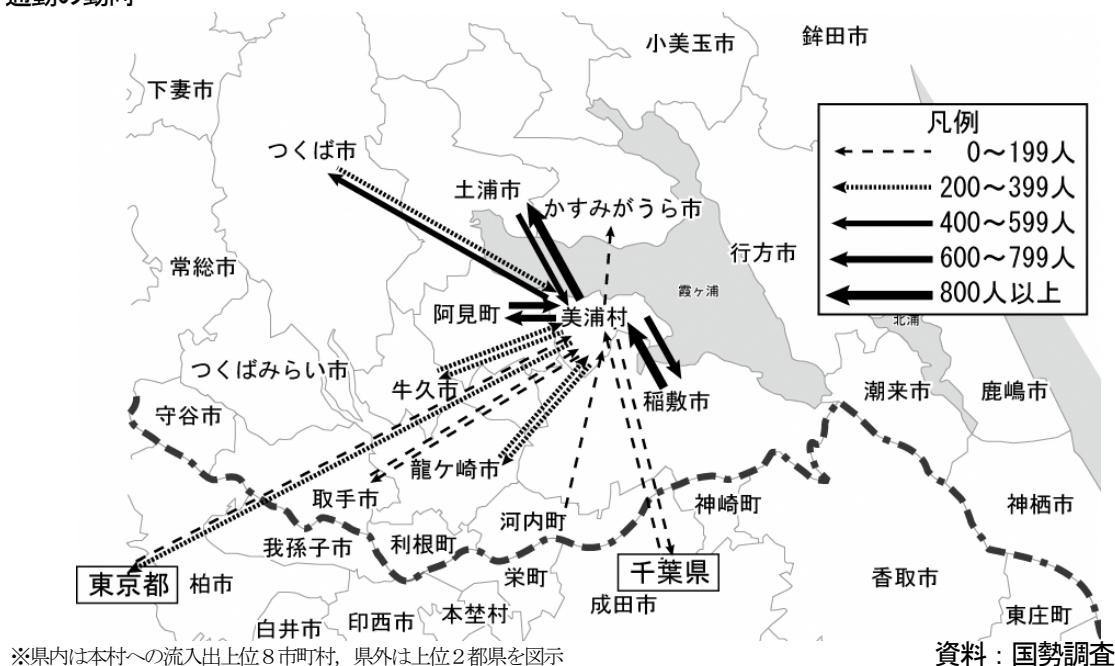
本村の平成 17 年の通勤動向は、村外から村内への通勤者（流入）3,573 人に対して、村内から村外への通勤者（流出）が 4,420 人であり、流出超過となっています。

県内では、近接都市間において流入出が多く行われています。流入の 1 位は稲敷市の 1,113 人、流出の 1 位は阿見町の 897 人となっています。

また、県外では東京都、千葉県との間で通勤の流入出が多くなっています。

本村の通勤状況の特徴として、流入・流出ともに自市町村ないし県内他市町村に通勤する割合が高く、県外への流出は全体の 1 割以下となっています。

通勤の動向



通勤の動向（村内への流入）

県内	15 歳以上の就業者（人）
稲敷市	1,113
阿見町	800
土浦市	458
牛久市	254
龍ヶ崎市	237
つくば市	208
取手市	64
河内町	38
その他の市町村	231
小計	3,365
県外	
千葉県	111
東京都	49
埼玉県	19
その他の都道府県	29
小計	208
合計（県内+県外）	3,573

資料：国勢調査（平成 17 年）

通勤の動向（村内からの流出）

県内	15 歳以上の就業者（人）
阿見町	897
土浦市	860
稲敷市	798
つくば市	466
牛久市	310
龍ヶ崎市	290
取手市	62
かすみがうら市	40
その他の市町村	260
小計	3,943
県外	
東京都	231
千葉県	199
埼玉県	18
その他の都道府県	29
小計	491
合計（県内+県外）	4,420

資料：国勢調査（平成 17 年）

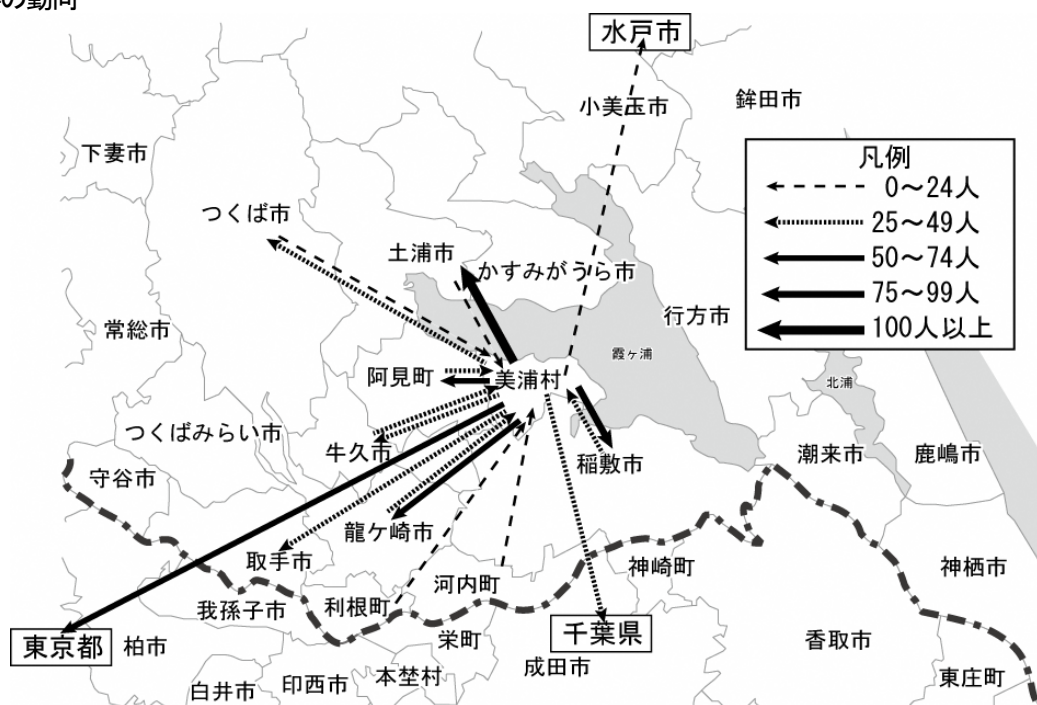
(2) 通学の動向

本村の平成 17 年の通学動向は、村外から村内への通学（流入）149 人に対して、村内から村外への通学（流出）が 784 人であり、流出超過となっています。

県内においては、近接都市間において流入出が多く行われています。流入の 1 位は龍ヶ崎市の 34 人、流出の 1 位は土浦市の 303 人となっています。一部流出において水戸市が入っている理由としては、本村周辺に学校が少ないため、学校の多い水戸市に通学していると考えられます。

県外では、通勤と同様に東京都や千葉県に流出していますが、県外から本村への流入はありません。

通学の動向



※県内は本村への流入上位 8 市町村、県外は上位 2 都県を図示

資料：国勢調査（平成 17 年）

通学の動向（村内への流入）

県内	通学者（人）
龍ヶ崎市	34
稲敷市	32
阿見町	32
牛久市	28
河内町	9
利根町	6
土浦市	5
つくば市	1
その他の市町村	2
小計	149
県外	
東京都	0
千葉県	0
神奈川県	0
埼玉県	0
その他の都道府県	0
小計	0
合計（県内+県外）	149

資料：国勢調査（平成 17 年）

通学の動向（村内からの流出）

県内	通学者（人）
土浦市	303
稲敷市	80
龍ヶ崎市	70
阿見町	60
つくば市	47
牛久市	44
取手市	26
水戸市	11
その他の市町村	23
小計	653
県外	
東京都	69
千葉県	47
神奈川県	7
埼玉県	5
その他の都道府県	3
小計	131
合計（県内+県外）	784

資料：国勢調査（平成 17 年）

2-4 産業

(1) 産業構造（就業構造）

本村の就業者の動向は、昭和50年の4,434人から平成12年の9,113人まで増加傾向にありましたが、平成17年に以降は減少しています。

第1次産業の就業者数は、昭和50年の1,983人をピークに平成22年の453人まで減少傾向にあります。また、就業者に占める割合として昭和50年と平成22年を比較すると、約1/8の割合に減少していることから、本村での第1次産業の就業者は大幅に減少したといえます。

第2次産業の就業者数は、昭和50年の998人から平成22年の2,125人まで増加傾向にあります。就業者に占める割合としても昭和50年から平成22年の間、微増傾向にあります。

第3次産業の就業者数は、昭和50年の1,440人から平成22年の5,522人まで増加傾向にあります。就業者に占める割合としては、昭和50年と平成22年を比較すると2倍以上の割合になっていることから、本村の就業者は第3次産業に就業する割合が高くなっていったといえます。

一方、平成22年の茨城県平均は、第1次産業が約6.2%、第2次産業が約25.6%、第3次産業が約64.1%であり、本村の産業別人口は、第1次は県より低く、第2次産業は同等、第3次産業は県より高い構成となっています。

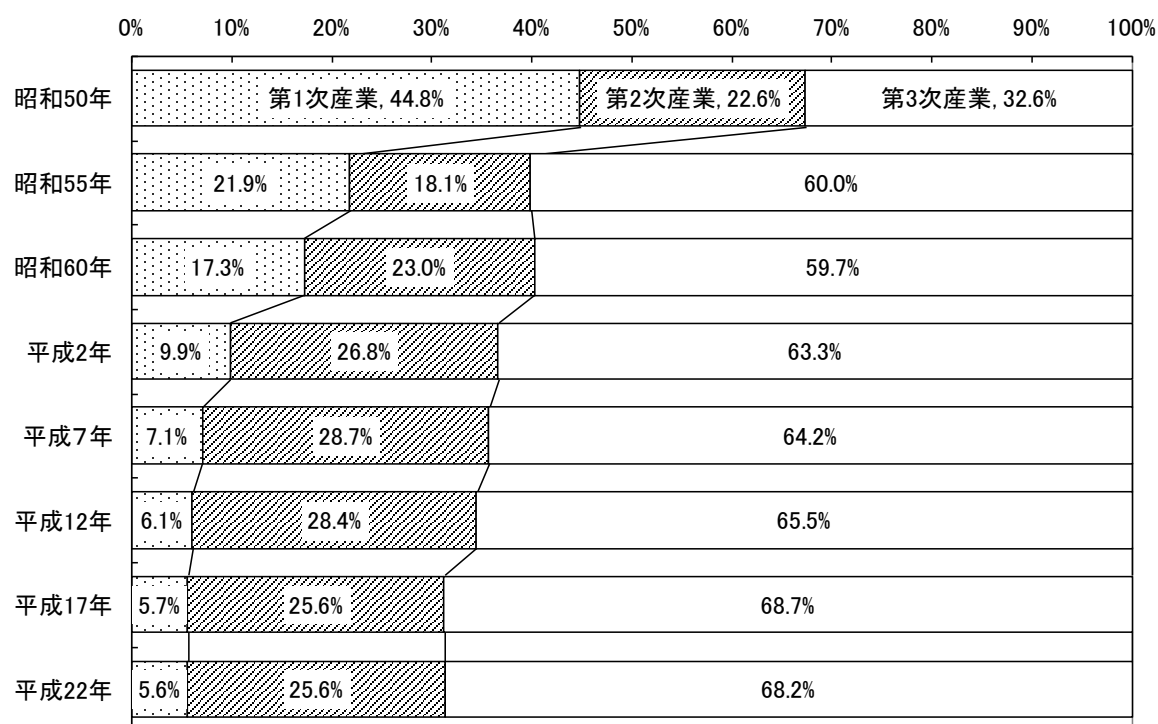
産業構造の推移

	就業者数 (人)	産業別人口（人）				構成比（%）		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和50年	4,434	1,983	998	1,440	13	44.9	22.6	32.6
昭和55年	6,730	1,469	1,220	4,032	9	21.9	18.2	60.0
昭和60年	6,926	1,197	1,596	4,130	3	17.3	23.1	59.7
平成2年	7,186	715	1,926	4,540	5	10.0	26.8	63.2
平成7年	8,844	630	2,531	5,672	11	7.1	28.7	64.2
平成12年	9,113	559	2,590	5,962	2	6.1	28.4	65.4
平成17年	9,008	510	2,307	6,170	21	5.7	25.6	68.7
平成22年	8,292	453	2,125	5,522	192	5.6	25.6	68.2

※分類不能は構成比から除いている

資料：国勢調査

産業構造の推移



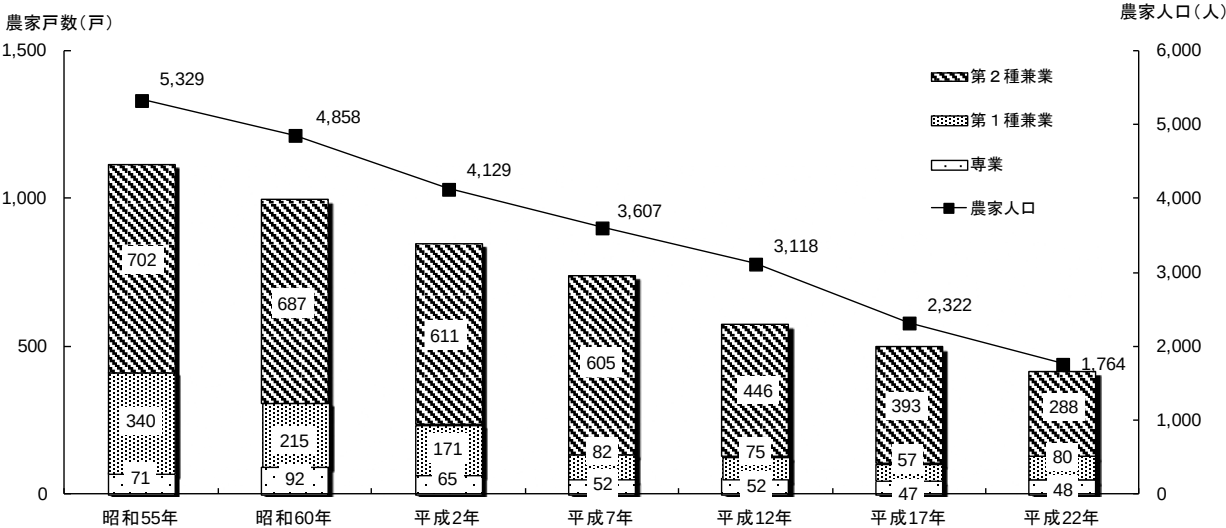
資料：国勢調査

(2) 農業

本村の農家人口は、昭和 55 年の 5,329 人から平成 22 年の 1,764 人まで減少傾向にあります。
同様に農家戸数も、昭和 55 年の 1,113 戸から減少傾向にあり、平成 22 年で 416 戸となっています。
農家戸数を専兼別にみると、昭和 55 年の専業農家 71 戸、第 1 種兼業農家 340 戸、第 2 種兼業農家 702 戸をピークに平成 22 年まで減少傾向にあります。
上記の農家人口、農家戸数の減少にともない経営耕地面積や農業産出額もまた、減少しています。
本村の主要な作物として、コメ、野菜があります。特徴的な作物としては、JRA 美浦トレーニングセンターの敷き藁を堆肥として利用して栽培されたマッシュルームがあります。
一方、平成 22 年の専兼別農家戸数の茨城県平均は、専業農家が約 23.2%、第 1 種兼業農家が約 14.8%、第 2 種兼業農家が約 62.0%であり、本村の専兼別農家戸数は、専業農家が県より低く、第 1 種兼業農家・第 2 種兼業農家は県より高い構成となっています。
このことから、本村では県と比較した場合に、農業を主に従事している人の割合は低いといえます。

農家人口・専兼別農家戸数の推移

S



資料：農林業センサス

農業の推移

	農家人口 (人)	農家戸数 (戸)				経営耕地面積 (ha)				農業産出額 (千万円)	一戸あたり 耕地面積 (ha)
		総数	専業	第1種兼業	第2種兼業	総数	田	畑	樹園地		
昭和55年	5,329	1,113	71	340	702	1,286	1,015	231	40	265	115
昭和60年	4,858	994	92	215	687	1,159	963	171	25	243	117
平成2年	4,129	847	65	171	611	1,080	922	146	12	245	127
平成7年	3,607	739	52	82	605	1,025	873	141	11	222	139
平成12年	3,118	573	52	75	446	911	811	92	8	177	171
平成17年	2,322	497	47	57	393	881	791	80	10	166	177
平成22年	1,764	416	48	80	288	917	823	84	10	162	220

資料：農林業センサス、生産農業所得統計

農業産出額・生産農業所得

計	農業産出額 (千万円)													生産農業所得			
	耕種									畜産				単位当たり (1,000円)			
	米	麦類	雑穀 豆類	いも類	野菜	果実	花き	工業 農作物	種苗 苗木 その他	肉用 牛	乳用 牛	豚	鶏	所得率 (%)	生産 農業 所得	農家1戸 当たり	耕地10a 当たり
162	88	0	1	3	46	3	1	1	2	5	5	×	—	48.8	79	1287	65

資料：茨城県農林水産統計年報（平成 18 年）

(4) 工業

本村の工業推移は、従業者数が平成4年の2,959人をピークに、事業所数が平成12年の50所をピークに減少傾向にあります。

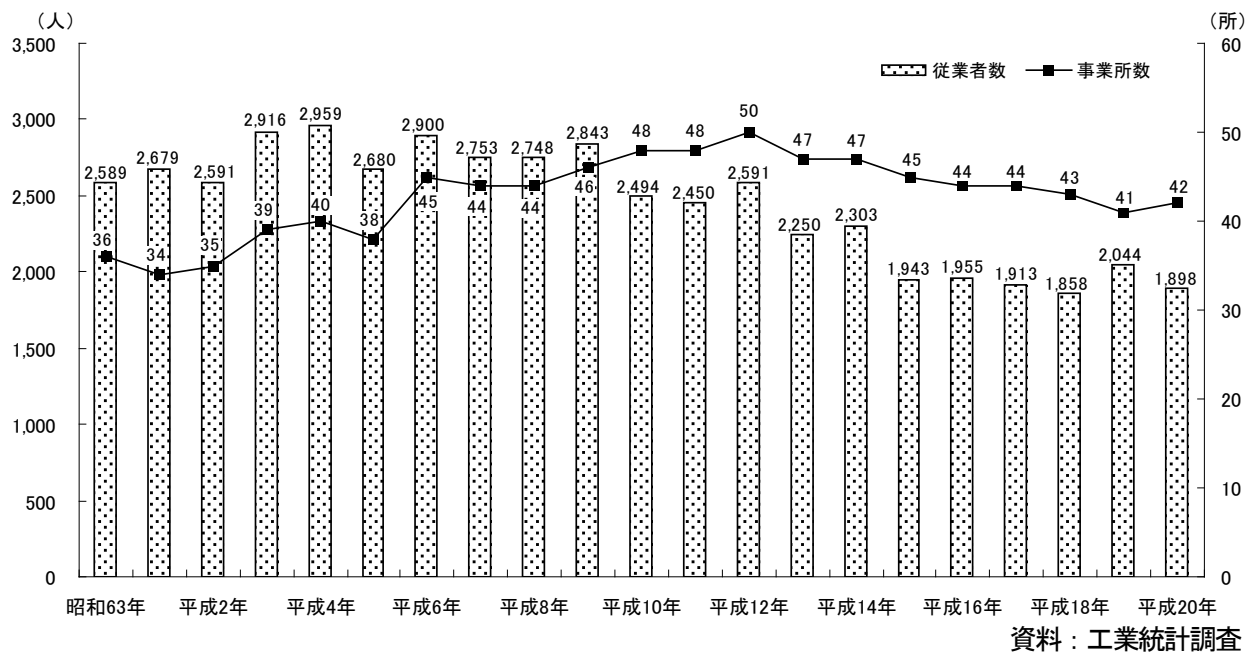
製造品出荷額は、平成7年の140,759百万円をピークに減少傾向にあります。また、平成20年ではピーク時の半分以下の出荷額となっています。

同様に、従業者一人あたりの製造品出荷額のピークも平成7年であり、平成7年以降減少傾向に転じましたが、平成12年以降増加傾向に転じています。

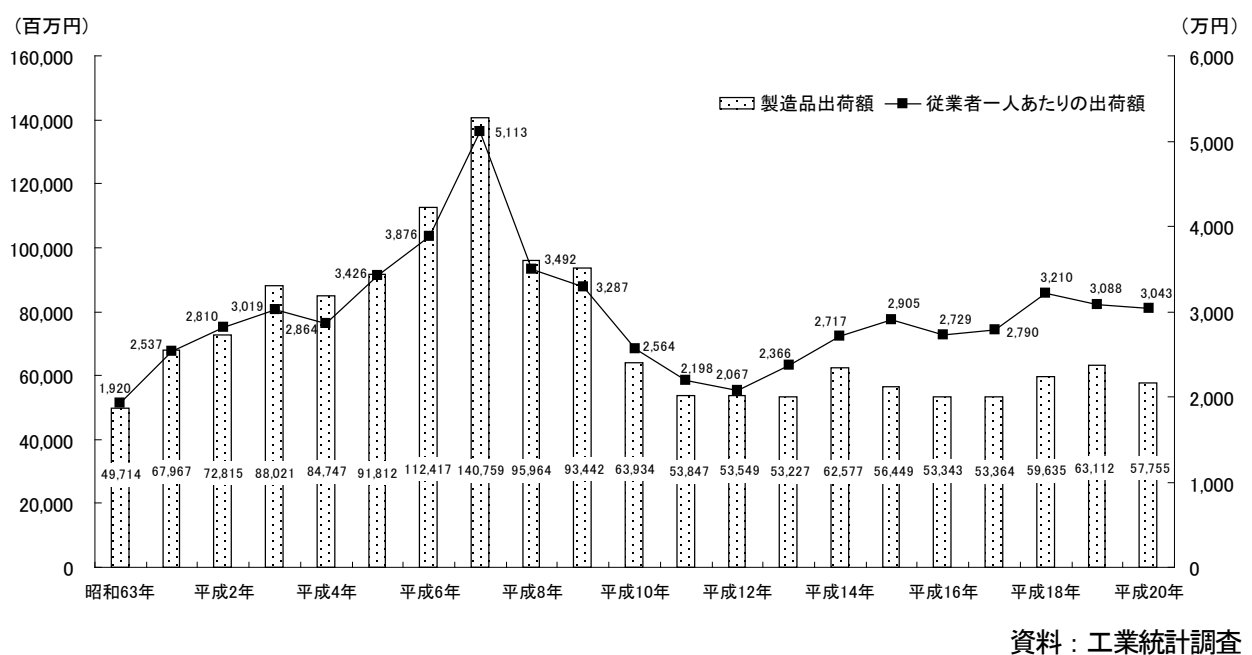
工業分類別にみると、電子部品・デバイス分野が従業者数・製造品出荷額ともに最も多くなっています。

これは日本テキサスインスツルメンツが、本村に立地していることが要因のひとつとして考えられます。

従業者・事業所の推移



製造品出荷額・従業者一人あたりの出荷額の推移



(5) 商業

本村の商業は、昭和 57 年に従業者数 772 人、商店数 263 店でピークとなり、以降減少傾向にあります。

更に、平成 11 年には従業者数 429 人、商店数 100 店と最低数になりましたが、平成 11 年以降は増加傾向に転じています。

売り場面積は、平成 6 年の 10,800 m²をピークに減少傾向にあります。しかし、昭和 60 年、平成 6 年を除く年では、ほぼ横ばいの値となっています。

また、売り場面積の大部分は、大規模小売店の JRA 美浦トレーニングセンター内の店舗とヨークベニマル美浦店の 2 店舗によって占められています。

年間販売額は、平成 9 年をピークに減少傾向でしたが、平成 11 年から増加傾向に転じています。

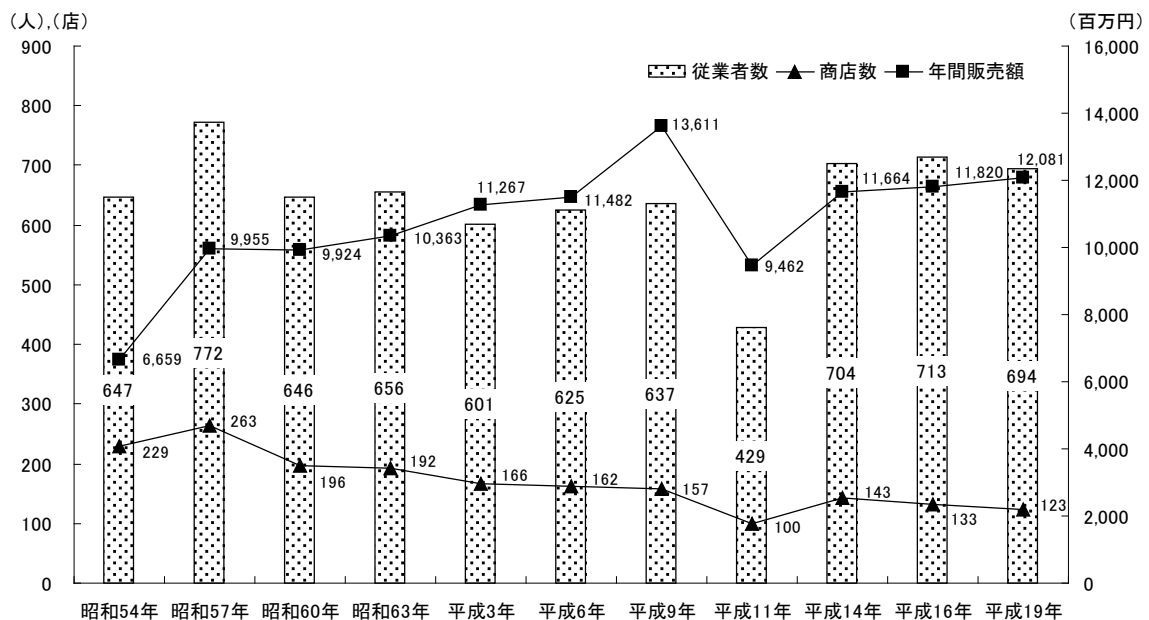
昭和 54 年の年間販売額と平成 19 年の年間販売額を比較すると約 2 倍になっていることから、大規模小売店の立地により販売額が増加したと考えられます。

商業の推移

	従業者数 (人)	商店数 (店)	売場面積 (m ²)	年間販売額 (百万円)	従業者一人当たりの 売り場面積 (m ² /人)	従業者一人当たりの 年間販売額 (万円/人)
昭和 54 年	647	229	6,841	6,659	10.57	1,029.28
昭和 57 年	772	263	6,833	9,955	8.85	1,289.51
昭和 60 年	646	196	7,976	9,924	12.35	1,536.29
昭和 63 年	656	192	6,477	10,363	9.87	1,579.67
平成 3 年	601	166	6,719	11,267	11.18	1,874.79
平成 6 年	625	162	10,800	11,482	17.28	1,837.17
平成 9 年	637	157	6,532	13,611	10.25	2,136.72
平成 11 年	429	100	6,532	9,462	15.23	2,205.62
平成 14 年	704	143	6,775	11,664	9.62	1,656.84
平成 16 年	713	133	6,779	11,820	9.51	1,657.83
平成 19 年	694	123	6,458	12,081	9.31	1,740.81

資料：商業統計調査

商業の推移



資料：商業統計調査

大規模小売店

店名	開店年月	店舗面積 (m ²)
日本中央競馬会美浦トレーニングセンタースーパーマーケット	1978 年 7 月	2,236
ヨークベニマル美浦店	1998 年 6 月	2,916

資料：茨城県生活行動圏調査 (財) 常陽地域研究センター (平成 22 年)

2-5 土地利用

(1) 土地利用の状況

本村の平成 22 年の土地利用は、平成 21 年に霞ヶ浦の境界確定により湖面の面積が増加し、総面積 6,657ha となり、農地が約 20%、宅地が約 8%、山林が約 8%、その他が約 63%という構成になっています。

農地は昭和 60 年をピークに、山林は平成 2 年をピークに減少傾向にあります。

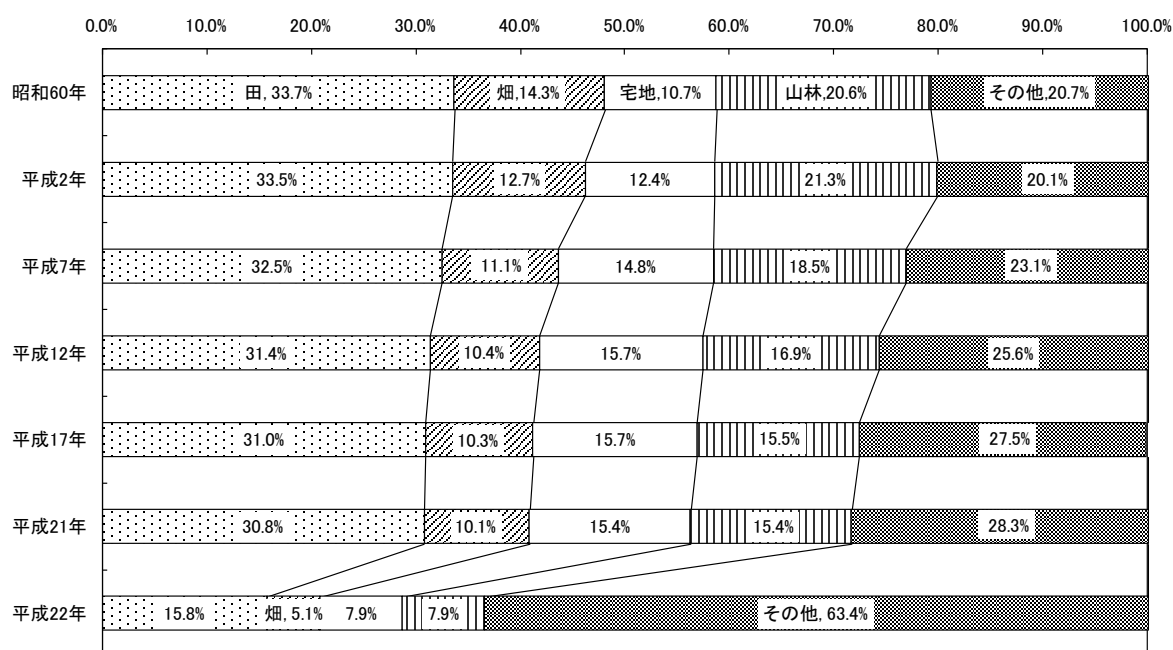
また、農地や山林の減少に伴い宅地は、平成 17 年まで増加傾向でしたが、平成 17 年以降減少傾向に転じています。

地目別土地利用の推移

	面積 (ha)						構成比 (%)				
	総面積	田	畑	宅地	山林	その他	田	畑	宅地	山林	その他
昭和 60 年	3,403	1,147	488	364	699	705	33.7	14.3	10.7	20.5	20.7
平成 2 年	3,403	1,141	433	420	724	685	33.5	12.7	12.4	21.3	20.1
平成 7 年	3,403	1,107	378	505	629	784	32.5	11.1	14.8	18.5	23.1
平成 12 年	3,403	1,070	354	533	574	872	31.4	10.4	15.7	16.9	25.6
平成 17 年	3,403	1,055	349	536	526	937	31.0	10.3	15.7	15.5	27.5
平成 21 年	3,403	1,049	343	524	525	962	30.8	10.1	15.4	15.4	28.3
平成 22 年	6,657	1,049	341	524	524	4,219	15.8%	5.1%	7.9%	7.9%	63.4%

資料：固定資産税概要調査

地目別土地利用の推移



資料：固定資産税概要調査

2-6 生活行動

(1) 商圈

本村の商圈吸収率は、約40%となっており、村内からの吸収率は約20%となっています。

稲敷市の食料品・日用品以外に、10%を超える市町村はないことから、他市町村が本村を主の流出・依存先としていないといえます。

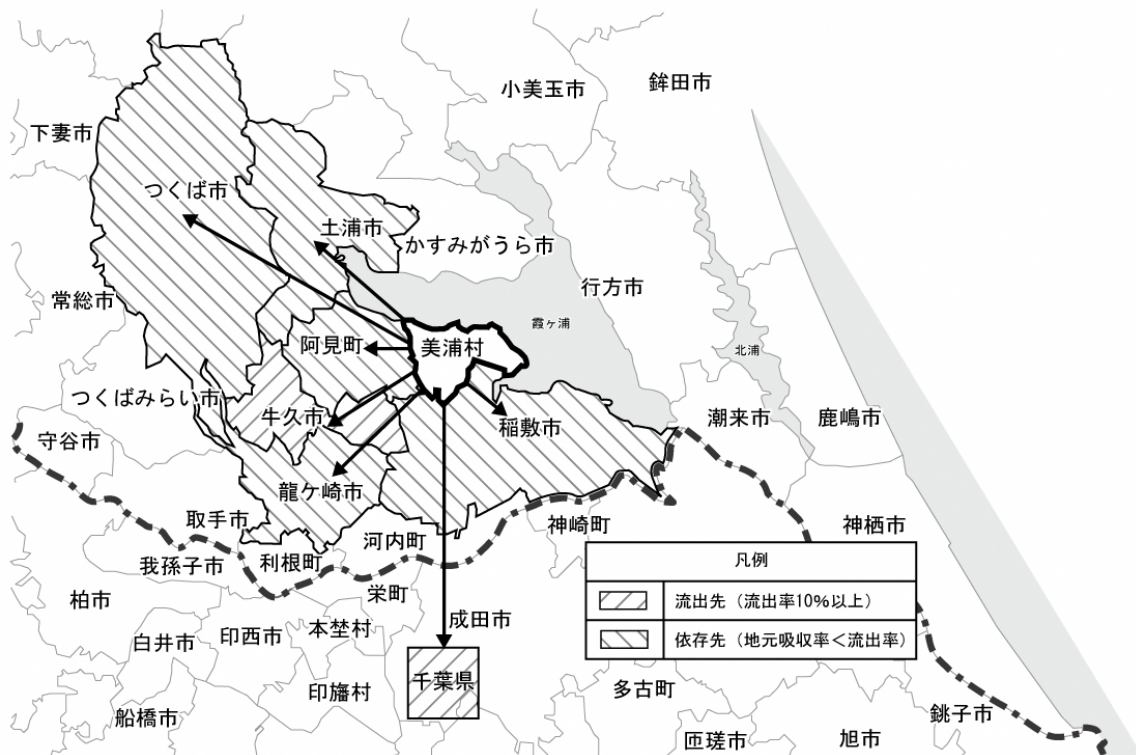
また、村民の流出先は、近隣都市の阿見町・稲敷市・つくば市・土浦市など、大規模商業店舗が立地する地域に多く流出しています。

商圈

		商圈		食料品・日用品		紳士服・婦人服		身の回り品		リビング用品		余暇 趣味関連商品	
吸収率		40.2%		170.4%		5.1%		11.9%		1.1%		12.6%	
村内から		20.6%		79.8%		4.2%		9.3%		1.1%		8.6%	
他市町村 からの 吸収率	1	稲敷市	2.7%	稲敷市	13.5%	かすみ がうら市	0.4%	牛久市	0.6%	水戸市	0.0%	河内市	1.5%
他市町村 への 流出率	1	阿見町	45.9%	阿見町	82.5%	つくば市	49.0%	阿見町	43.9%	土浦市	47.2%	つくば市	56.2%
	2	つくば市	45.1%	稲敷市	62.3%	土浦市	38.5%	つくば市	42.1%	つくば市	41.6%	稲敷市	56.2%
	3	土浦市	41.5%	土浦市	48.2%	龍ヶ崎市	35.4%	土浦市	37.4%	牛久市	30.3%	阿見町	49.5%
	4	稲敷市	39.4%	龍ヶ崎市	47.4%	阿見町	35.4%	稲敷市	37.4%	龍ヶ崎市	27.0%	土浦市	36.2%
	5	龍ヶ崎市	34.2%	つくば市	36.8%	千葉県	28.1%	龍ヶ崎市	29.0%	稲敷市	20.2%	龍ヶ崎市	32.4%

資料：茨城県生活行動圏調査（財）常陽地域研究センター（平成22年）

商圈



資料：茨城県生活行動圏調査（財）常陽地域研究センター（平成22年）

(2) 余暇圈

本村の余暇圏吸収率は、約 103%で特にスポーツ・アウトドアライフの割合が大きくなっています。また村民は、芸術・文化活動の面で村内を利用する割合が高くなっています。

他市町村からの吸収率は、阿見町のスポーツ以外に10%を超える市町村はありません。

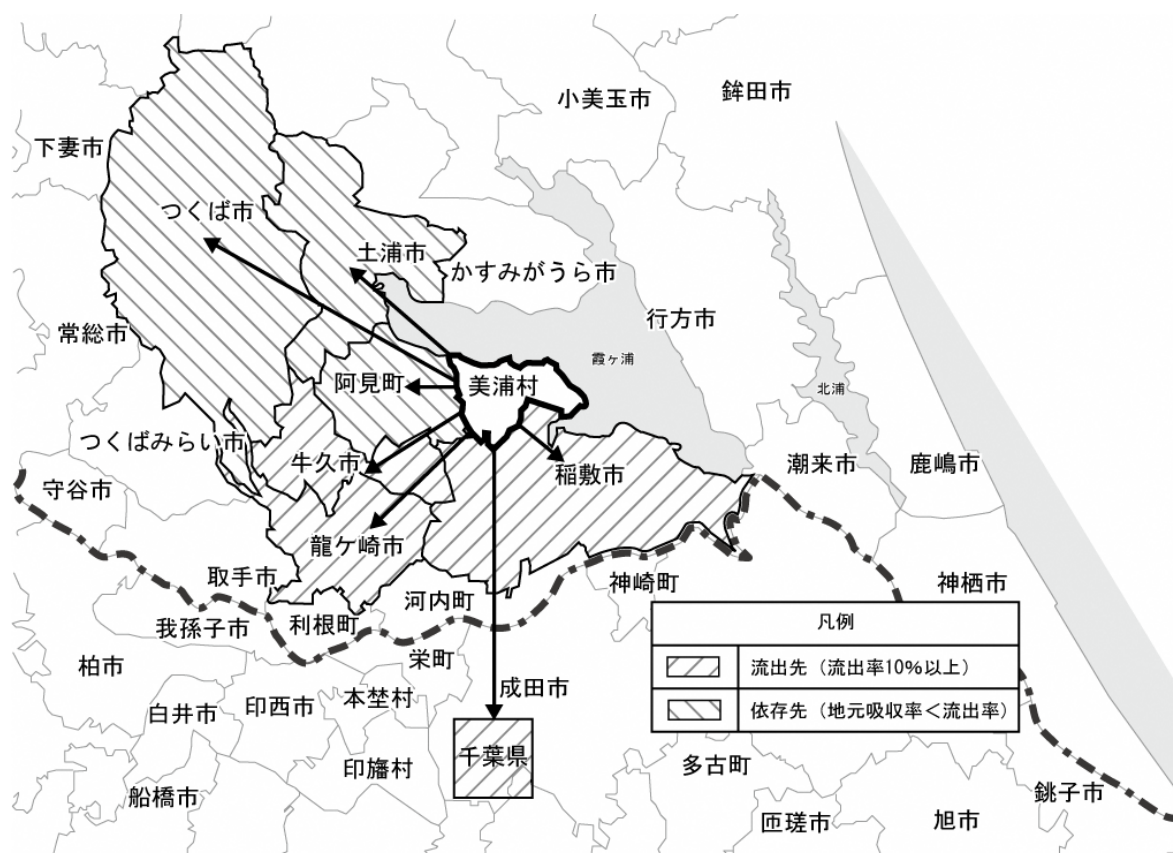
流出先は、商圏同様に近隣都市である土浦市・つくば市・阿見町に多く流出しています。

余暇卷

		余暇圏		芸術・文化活動		娯楽活動		アウトドアライフ		スポーツ		家族連れの外食	
吸収率		102.9%		52.0%		14.4%		117.2%		287.4%		43.3%	
村内から		29.2%		38.7%		5.4%		39.3%		40.8%		21.6%	
他市町村からの吸収率	1	河内町	3.6%	稲敷市	1.2%	稲敷市	2.5%	河内町	9.4%	阿見町	11.9%	稲敷市	2.4%
他市町村への流出率	1	土浦市	36.6%	土浦市	24.0%	つくば市	58.7%	つくば市	21.4%	土浦市	39.4%	阿見町	67.6%
	2	つくば市	36.0%	阿見町	22.7%	土浦市	37.0%	阿見町	19.6%	つくば市	32.4%	土浦市	64.7%
	3	阿見町	30.7%	つくば市	17.3%	千葉県	37.0%	土浦市	17.9%	龍ヶ崎市	26.8%	つくば市	50.0%
	4	龍ヶ崎市	22.7%	東京都	14.7%	稲敷市	28.3%	稲敷市	14.3%	阿見町	23.9%	龍ヶ崎市	43.1%
	5	稲敷市	20.8%	龍ヶ崎市	9.3%	龍ヶ崎市	21.7%	龍ヶ崎市	12.5%	牛久市	18.3%	稲敷市	39.2%

資料：茨城県生活行動圏調査（財）常陽地域研究センター（平成22年）

余暇卷



資料：茨城県生活行動圏調査 (財) 常陽地域研究センター (平成 22 年)

2-7 都市計画及び都市整備状況

(1) 都市計画区域及び土地利用の状況

本村は、稲敷東部台都市計画区域に属しています。都市計画区域面積 3,403ha、市街化区域面積 331ha、市街化調整区域は 3,072ha となっています。都市計画区域では、自然的土地利用 2,178.4ha、都市的土地利用 1,224.6ha となっています。割合は、自然的土地利用が 64%、都市的土地利用が 36%となっています。市街化区域では、自然的土地利用 60.8ha、都市的土地利用 270.8ha となっています。割合としては、自然的土地利用が 18.3%、都市的土地利用が 81.7%となっています。

都市計画区域

都市計画区域名及び市町村		区分	都市計画区域		
				市街化区域	市街化調整区域
稲敷東部台 都市計画区域	美浦村	面積 (ha)	11,659	642	11,017
		割合 (%)	100.0	5.5	94.5
		面積 (ha)	3,403	331	3,072
		割合 (%)	100.0	9.7	90.3
	稲敷市	面積 (ha)	8,256	311	7,945
		割合 (%)	100.0	3.8	96.2

資料：茨城県土木概要（平成 23 年）

土地利用の状況

	区分	自然的土地利用					都市的土地利用						合計
		田・畑	山林	原野 荒地 牧野	その他	小計	住宅 併用 住宅 用地	商業 用地	工業 用地	道路	その他	小計	
都市計画 区域 (美浦村)	面積 (ha)	1,255.5	522.1	193.8	21.8	1,993	363.7	70.3	65.6	312.0	598.2	1409.8	3,403
	割合 (%)	36.9	15.3	5.7	0.6	58.5	10.7	2.1	1.9	17.6	9.2	41.5	100
	面積 (ha)	19.0	36.9	16.4	0.3	72.6	57.3	22.7	26.5	39.9	112.0	258.4	331
	割合 (%)	5.7	11.1	5.0	0.1	21.9	17.3	6.9	8.0	33.8	12.1	78.1	100

資料：都市計画基礎調査（平成 24 年）

(2) 用途地域

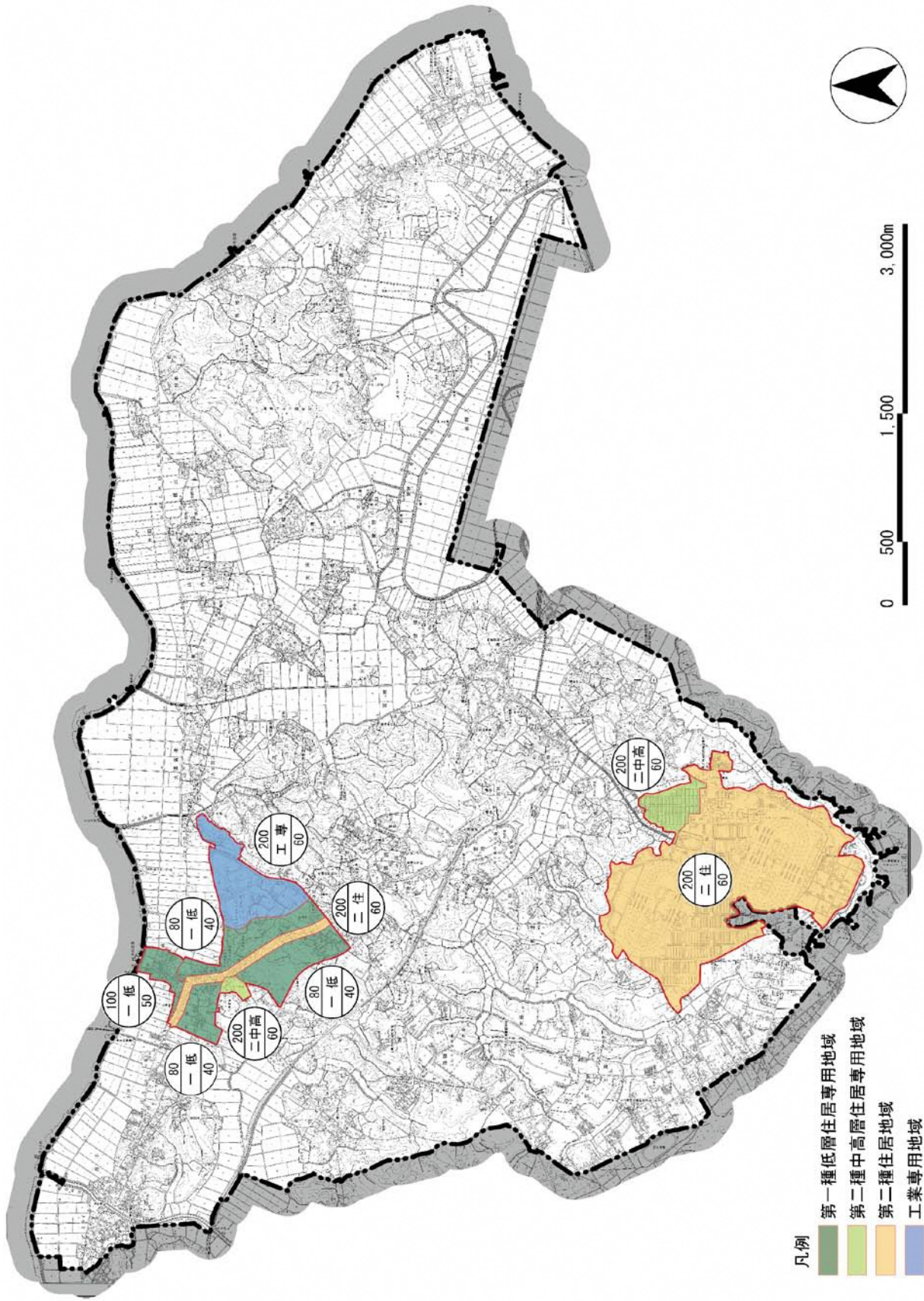
本村の用途地域は、第一種低層住宅専用地域 66ha、第二種中高層住宅専用地域 15ha、第二種住居地域 217ha、工業専用地域 33ha の 4 用途、合計 331ha が指定されています。

住・商・工の構成で見ると、住居系が 90%、商業系が 0%、工業系が 10%となっています。このことから、指定されている用途の大半は、住居系用途であり、商業系に関しては指定されていない状況となっています。

用途地域

区分	面積 (ha)	構成比 (%)	備考	
			容積率 (%)	建ぺい率 (%)
住居系	298.0	90.0	—	—
第一種低層住居専用地域	66.0	19.9	80	40
第二種中高層住居専用地域	15.0	4.5	200	60
第二種住居地域	217.0	65.6	200	60
商業系	0.0	0.0	—	—
工業系	33.0	10.0	—	—
工業専用地域	33.0	10.0	200	60
合計	331.0	100.0	—	—

資料：茨城県土木概要（平成 23 年）



(3) 土地利用規制

本村の土地利用規制としては、国定公園区域が1箇所、環境保全地域が2箇所、漁港区域が2箇所指定されています。

土地利用規制

区分	公園・地域（名称）	面積（ha）	当初指定年月日
国定公園区域	霞ヶ浦水郷筑波国定公園	3,665	S34.03.03
自然環境 保全地域	一の宮自然環境保全地域	2	S57.02.22
	馬掛自然環境保全地域	3	S57.02.22
漁港区域	木原漁港	49	S34.12.15
	安中漁港	2	S27.10.21

資料：茨城県土木概要（平成23年）、都市計画基礎調査（平成24年）

(4) 農業振興地域及び農用地

本村の基幹産業である農業を振興するために、市街化区域を除くほぼ全域、約3,072haに農業振興地域が指定されており、行政区域の約90%を占めています。

そのうち、農用地区域は、約896ha（26.3%）が指定されており、農振白地地域は約2,176ha（約64.0%）が指定されています。

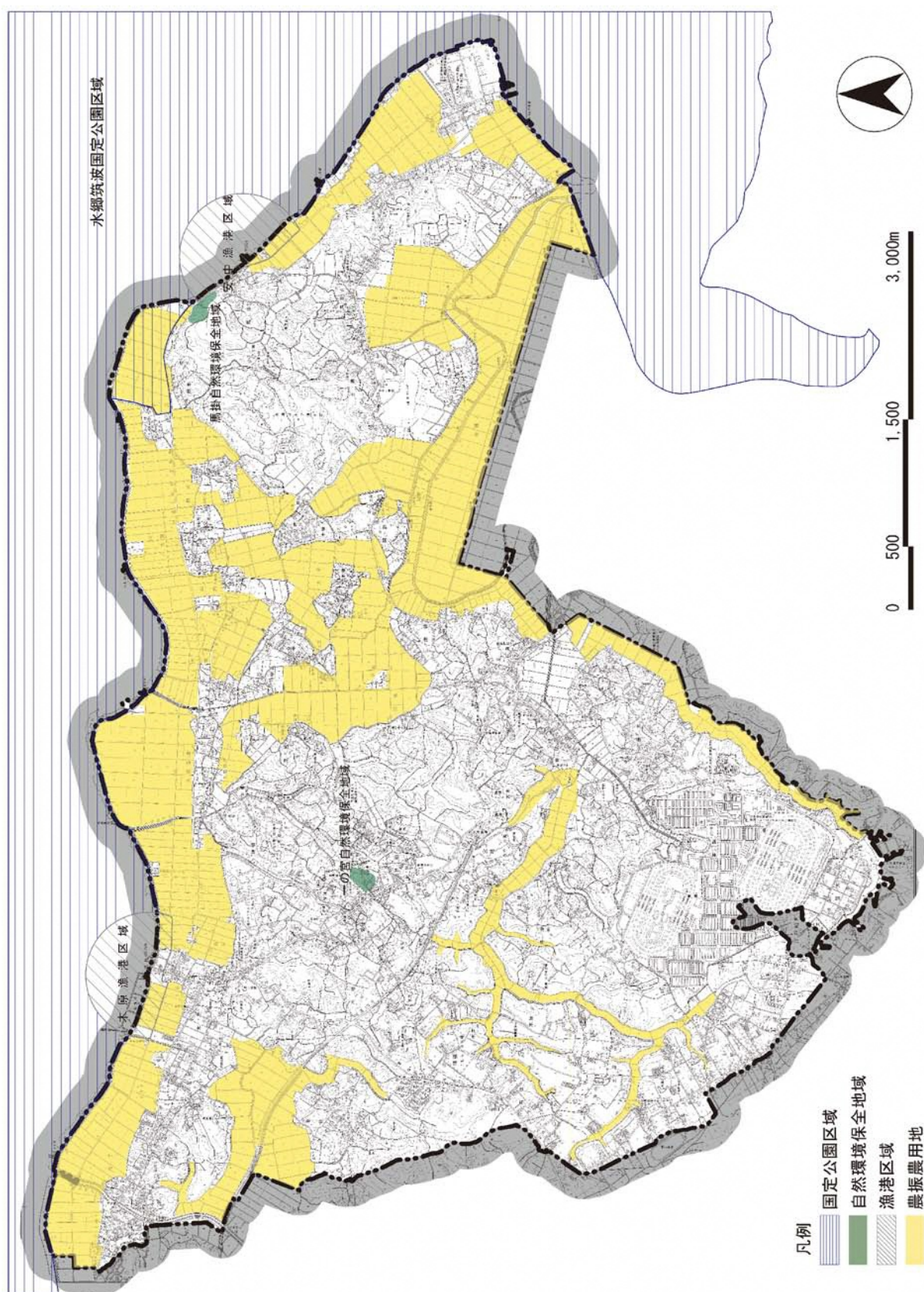
農業振興地域の状況

	面積(ha)	割合(%)
行政区域	6,657	100.0%
農業振興地域※	3,072	90.3%
農用地区域	896	26.3%
農振白地地域	2,176	64.0%

資料：美浦村役場資料（平成22年度）

※霞ヶ浦の湖岸面積は除く

土地利用規制の状況



(5) 道路・交通

①都市計画道路の状況

本村の都市計画道路は、7路線（延長 13,260m）が都市計画決定されています。
整備状況としては、都市計画道路7路線全てにおいて、未整備となっています。

都市計画道路の状況

番号	名称	幅員・車線 (m)		計画延長 (m)	整備済延長 (m)	整備済率 (%)	備考
		決定幅員	決定車線数 (想定車線数)				
3・4・5	大須賀津・郷中線	16	2	2,040	0	0	第1回変更：車線変更
3・4・6	上宿・大須賀津線	16	2	1,470	0	0	第1回変更：線形変更・車線変更
3・4・7	浜・郷中線	16	2	1,090	0	0	第1回変更：線形変更・車線変更
3・4・8	郷中・台線	16	2	1,210	0	0	第1回変更：車線変更
3・4・9	布佐・上宿線	16	2	1,160	0	0	第1回変更：車線変更
3・4・10	土屋・新山線	16	(2)	2,470	0	0	
				うち美浦村地内 870m	0	0	
3・3・1	美浦・江戸崎線	25	(4)	9,250	0	0	国道 125 号線の一部
				うち美浦村地内 5,420m	0	0	

資料：都市計画基礎調査（平成 19 年）

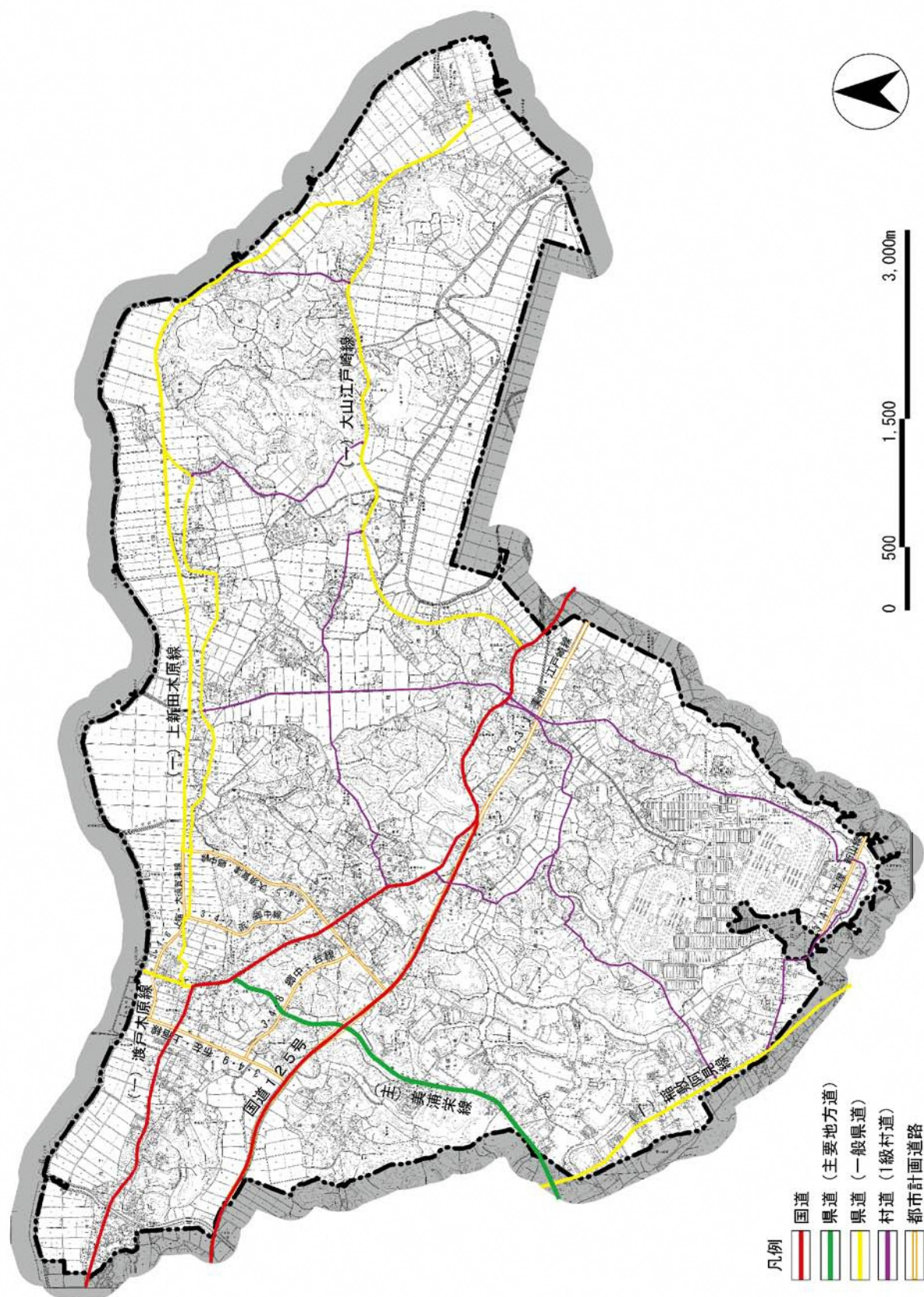
②一般道路の状況

本村には、国道 1 路線、主要地方道・一般県道あわせて 5 路線、1 級村道は 7 路線、2 級村道は 13 路線あります。

道路現況

	路線数 (路線)	総延長 (m)	重用 延長 (m)	未供用 延長 (m)	実延長の内訳											橋梁	
					(ア) 実延長 (m)	規格改良・未改良内訳					路面別内訳						
						(イ) 規格 改良済延 (イ) (m)	うち車巾 5.5m 以上 (m)	改良率 (イ)/(ア) (%)	未改良 延長 (m)	うち交通 不能区間 延長 (m)	(ウ) 高級舗装 済延長 (m)	高級 舗装率 (ウ)/(ア) (%)	(エ) 簡易舗装 を含む 舗装済延長 (m)	舗装率 (エ)/(ア) (%)			
															箇所数	延長 (m)	
一般国道 125 号	1	116,290	6,458	0	109,832												
国道路計	1	116,290	6,458	0	109,832												
美浦栄線	1	29,167	4,168	0	24,999												
上新田木原線	1	10,948	0	0	10,948	6,905	6,012	63.07	4,043	0	5,960	54.43	10,948	100.00	1	11	
大山江戸崎線	1	4,792	0	0	4,792	4,792	4,516	100.00	0	0	2,620	54.67	4,792.00	100.00	0	0	
渡戸木原線	1	223	0	0	223												
稲敷阿見線	1	14,733			14,673												
県道計	5	29,167	4,168	0	24,999												
1級村道	7	18,624	5	0	18,619	18,046	9,303	96.92	573	0	0	0.00	18,619	100.00	2	29	
2級村道	13	19,578	51	0	19,527	19,527	2,858	100.00	0	0	40	0.20	19,527	100.00	6	59	
その他	1,840	393,815	1,210	60,755	331,850	144,209	10,448	43.46	187,641	70,881	3,188	0.96	185,540	55.91	48	399	
村道計	1,860	432,017	1,266	60,755	369,996	181,782	22,609	49.13	188,214	70,881	3,228	0.87	223,686	60.46	56	487	

資料：茨城県道路現況調査（平成 20 年）



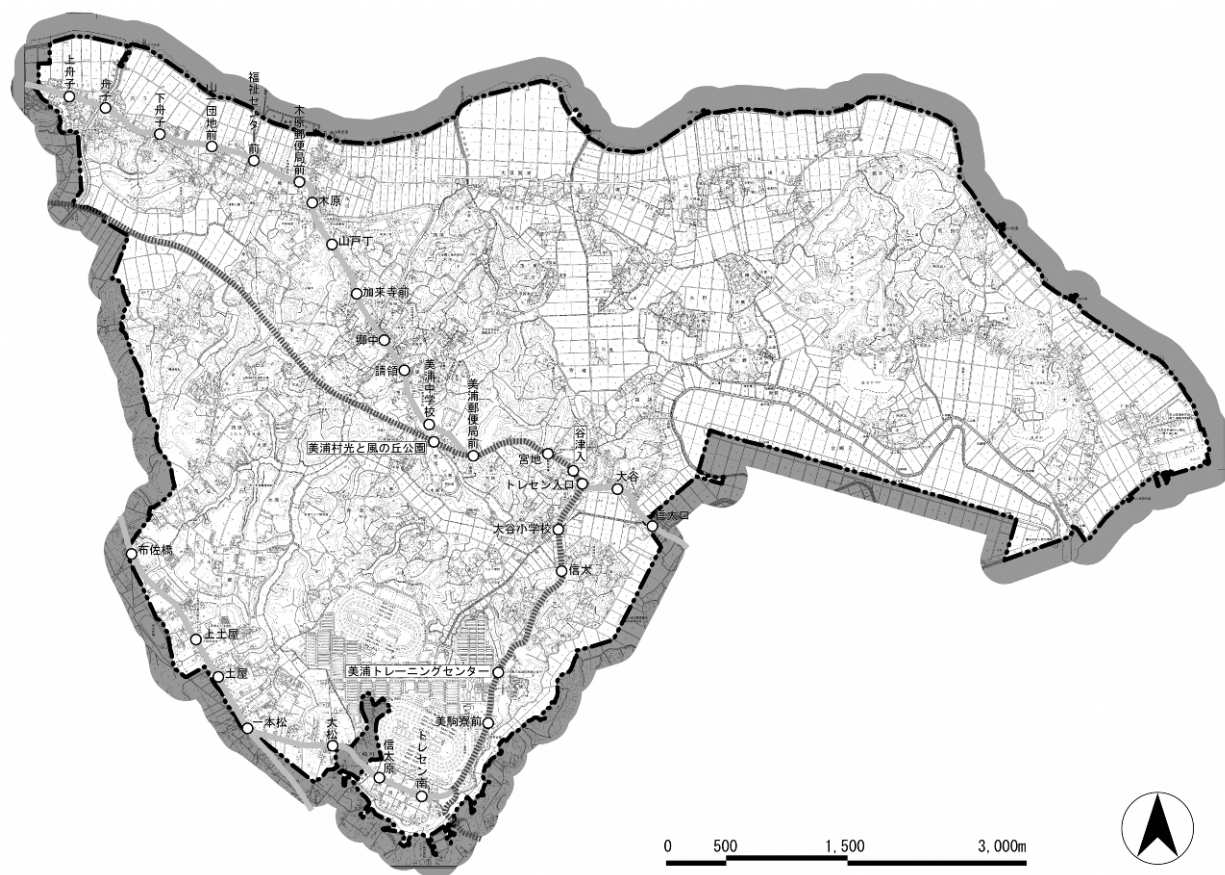
③公共交通機関（バス・タクシー）

本村の公共交通機関には、路線バスとデマンド乗合いタクシー（通称：やまゆりタクシー）があります。

一般路線バスは、(株) JR バス関東により運営され、霞ヶ浦線・君島線の 2 経路があります。高速バスは、村内を經由して稲敷市江戸崎区間と東京駅間を結ぶ 1 経路のバス路線がありましたが、平成 23 年 3 月に廃止されています。

デマンド乗合いタクシーは、登録制で平日に営業を行い、村内全域及び阿見町の東京医科大学茨城医療センター間を営業区域としています。

バス路線及びバス停の位置



資料：茨城県バス路線図（平成 22 年）

(6) 公園

本村には、都市計画決定した公園・緑地はありません。
その他の公園として、6つの公園があります。

公園

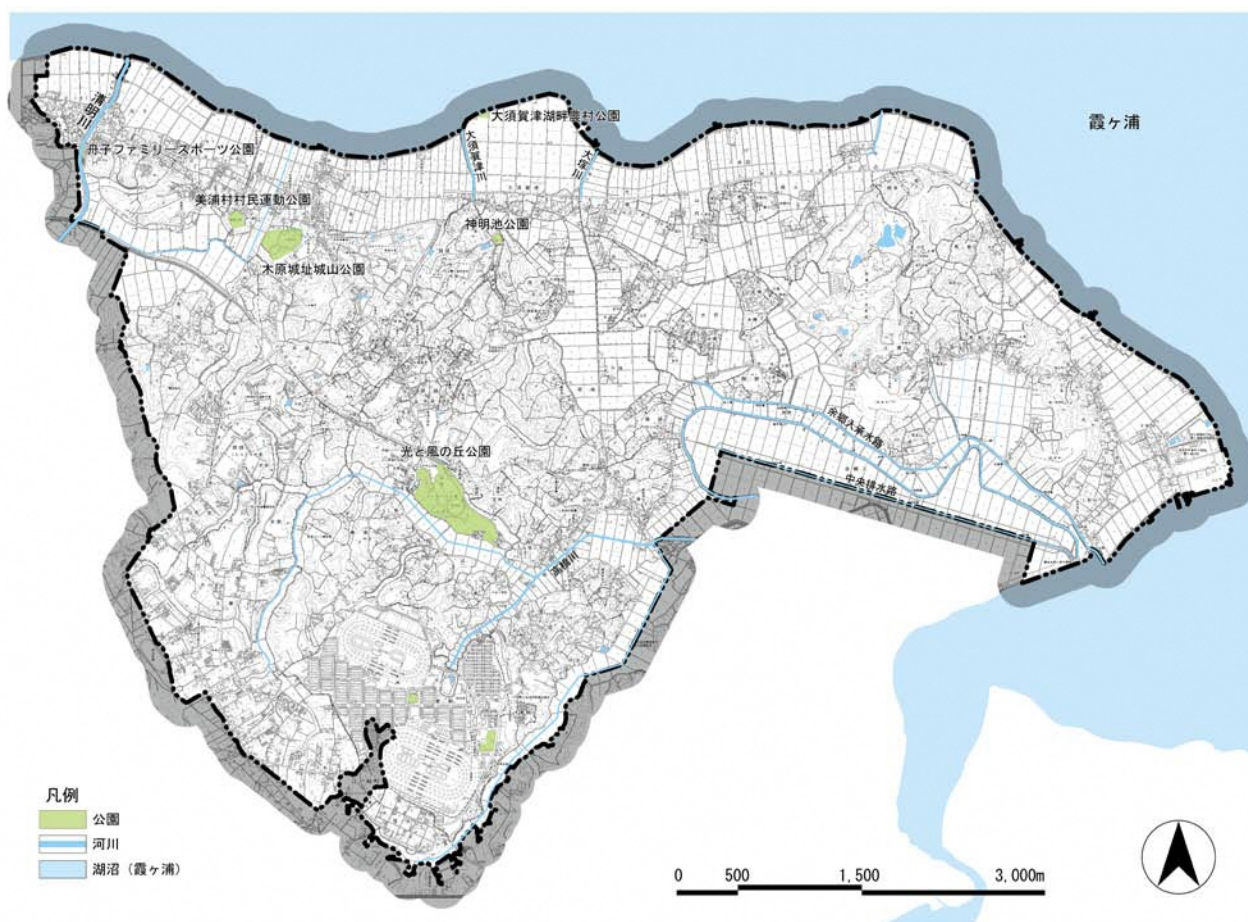
名称	面積 (ha)	備考
光と風の丘公園	16.7	多目的競技場・テニスコート・キャンプ場等からなる総合公園
木原城址城山公園	4.1	木原城址を活用した公園（毎年城山まつりが行われている）
大須賀津湖畔農村公園	0.3	霞ヶ浦と筑波山を一望できる湖畔の公園
美浦村民運動公園	1.4	野球場、ゲートボール場からなる運動公園
舟子ファミリースポーツ公園	0.2	
神明池公園	0.3	

資料：美浦村例規集（平成22年）

(7) 河川・湖沼

本村を流れる河川としては、利根川水系の一級河川が1本（清明川）あります。
また、湖沼としては、村の北・東部が日本第2位の面積を有する霞ヶ浦に面しています。

公園及び河川・湖沼の状況



(8) 下水道

①下水道の都市計画決定状況

本村では、平成 17 年 3 月に排水区域面積 607ha、管渠 20,020m、処理場 1 箇所、面積 35,200 m²の公共下水道が都市計画決定されています。

また、美浦水処理センターは、美浦村興津に立地し、平成 17 年 12 月より供用を開始しています。

下水道の都市計画決定状況

排水区域面積 (ha)	管渠延長 (m)	ポンプ場		処理場	
		箇所数	面積 (m ²)	箇所数	面積 (m ²)
607	20,020	—	—	1	35,200

資料：茨城県土木概要（平成 23 年）

公共下水道の普及状況

行政人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	処理場名	供用開始年月	放流先
17,700	3,398	19.2	美浦水処理センター	H17.12	高橋川 〈霞ヶ浦〉

※行政人口は、平成 22 年 3 月 31 日現在

資料：茨城県土木概要（平成 23 年）

②生活排水処理総合普及率

生活排水処理総合普及率は、平成 22 年で 68.2%となっています。茨城県（約 77%）と比較すると本村は、低い普及率になっています。

内訳としては、農業集落排水施設が約 3 割と最も多く、次いで公共下水道、合併浄化槽となっています。

生活排水処理普及の状況

	行政人口 (人)	公共下水道		農業集落排水施設等		合併浄化槽		コミュニティプラント		生活排水処理人口 総合計①～④ (人)	生活排水処理 総合普及率 (%)
		処理人口① (人)	普及率 (%)	処理人口② (人)	普及率 (%)	処理人口③ (人)	普及率 (%)	処理人口④ (人)	普及率 (%)		
平成 18 年	18,189	1,909	10.5	6,524	35.9	7,689	42.3	0	0	16,122	88.6
平成 19 年	18,068	2,690	14.9	5,736	31.7	4,524	25.0	0	0	12,950	71.7
平成 20 年	17,888	3,291	18.4	5,699	31.9	2,442	13.7	0	0	11,432	63.9
平成 21 年	17,700	3,398	19.2	5,747	32.5	2,584	14.6		0.0%	11,729	66.3
平成 22 年	17,418	3,596	20.6	5,754	33.0	2,521	14.5		0.0%	11,871	68.2

※行政人口は表中表記年度の次年度 3 月 31 日現在住民基本台帳ベース

資料：茨城県 市町村別生活排水処理総合普及状況

(9) その他の供給処理施設等

本村では、公共下水道以外に都市計画決定した供給処理施設はありません。

稲敷市と協同により、ごみ処理施設・火葬場を運営しています。

その他の供給処理施設

ごみ処理施設	稲敷市との協同による江戸崎衛生地方土木組合（稲敷市高田地区） （焼却施設、不燃物処理資源化施設、粗大ごみ（破碎・圧縮））
火葬場	稲敷市との協同による江戸崎衛生地方土木組合 聖苑香澄（稲敷市須賀津地区）

資料：江戸崎地方衛生土木組合 HP（平成 24 年）

2-8 開発行為及び農地転用の状況

(1) 開発の状況

本村では、民間の事業者により 6 件の大規模開発（5ha 以上の開発）が行われています。事業種別の内訳は、ゴルフ場が 2 件、商業・流通系が 1 件、工業系が 1 件、その他が 2 件となっています。

開発行為の状況

地区名又は団地名	事業手法	事業種別	事業主体	事業着手 (年月)	事業完了 (年月)	総面積 (ha)
美浦ゴルフ倶楽部	開発行為	ゴルフ場	株式会社西環境開発	1991/11	1993/09	83.6
美浦トレーニングセンター森林調教施設	開発行為	その他	日本中央競馬会	1995/07	1997/10	18.9
花王株式会社自社研修所	開発行為	商業・流通系	花王株式会社	1987/09	1989/09	16.0
スガノ農機美浦工場	開発行為	工業系	スガノ農機株式会社	2001/01	2001/12	5.7
おかだいらゴルフリンクス	開発行為	ゴルフ場	美浦ゴルフ(株)	1999/08	2000/06	93.9
美浦トレーニングセンター乗馬苑	開発行為	その他	日本中央競馬会	2010/04	-	5.2

資料：都市計画基礎調査（平成 24 年）

(2) 農地転用の状況

本村の平成 22 年の都市計画区域における農地転用状況は、転用件数 8 件、転用面積 0.9ha です。転用用途の内訳は、その他が最も多く 6 件、次いで住居系が 2 件となっています。

平成 18 年から平成 22 年の 5 年間の推移を見ると、都市計画区域の転用件数、面積は、平成 22 年をピークに減少傾向にあります。また、他の年次と比較して平成 18 年、19 年に転用件数、面積が大きいことから都市化の進行が強まったといえます。

平成 22 年の市街化区域における農地転用状況は、転用件数 0 件です。

一方、平成 22 年の市街化調整区域における農地転用率は、転用件数 8 件、転用面積 0.9ha です。転用用途の内訳は住居系 2 件、その他 6 件となっています。このことから、市街化調整区域において多くの農地転用が行われているといえます。

農地転用の状況（市街化区域）

転用用途	平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
住居系	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商業系	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工業系	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共系	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

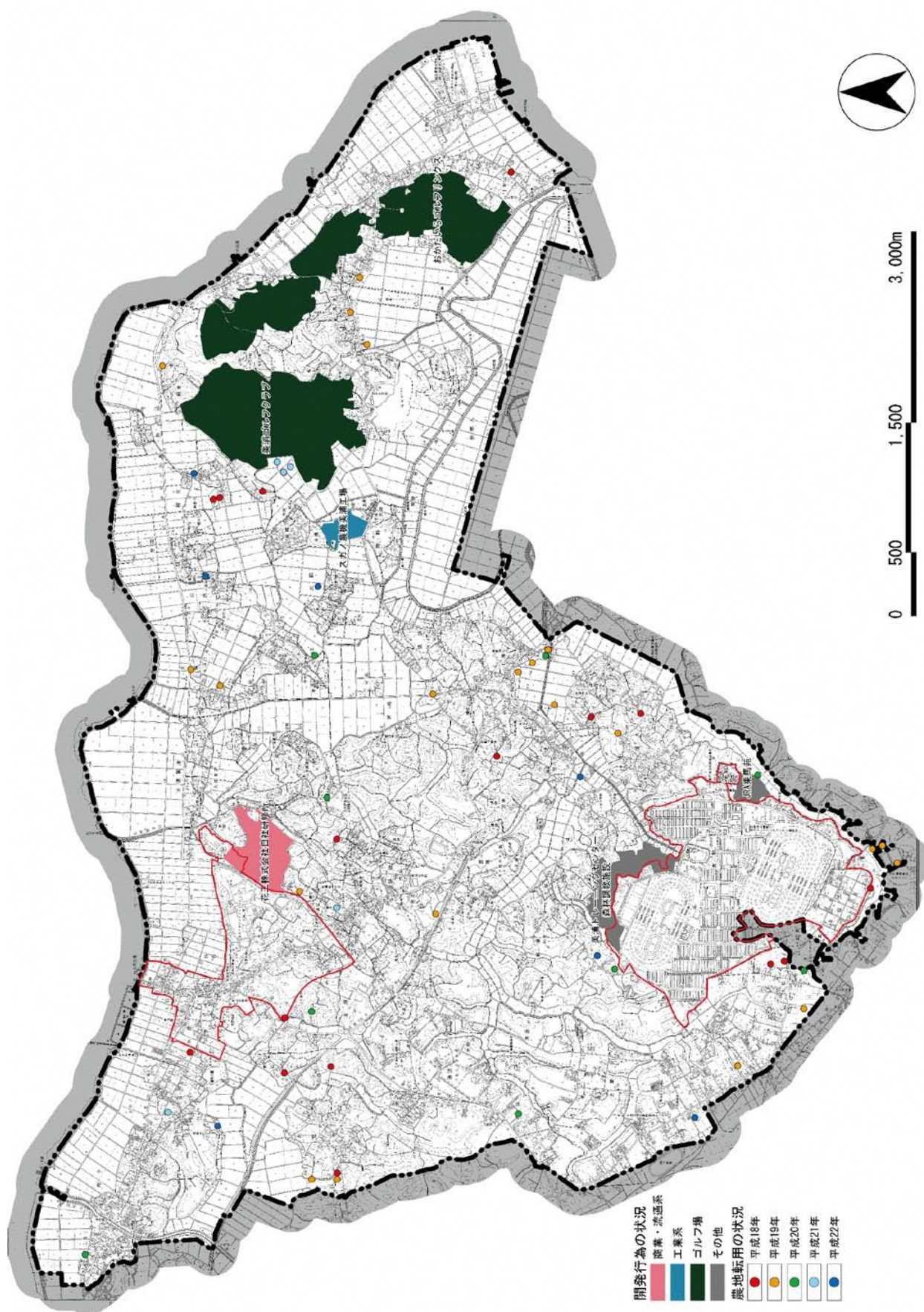
資料：都市計画基礎調査（平成 24 年）

農地転用の状況（市街化調整区域）

転用用途	平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
住居系	7	0.7	8	0.8	2	0.2	3	0.3	2	0.2
商業系	1	0.2	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0
工業系	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共系	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	8	1.1	14	2.2	6	0.7	5	1.2	6	0.7
合計	16	2.0	22	3.0	9	1.0	8	1.5	8	0.9

資料：都市計画基礎調査（平成 24 年）

開発行為及び農地転用の状況



2-9 公共施設

(1) 公共施設の状況

本村には、幼稚園が1園、小学校が3校、中学校が1校、県立養護学校が1校あります。また、本村の集会施設として中央公民館のほか、木原地区・安住地区においても集会施設があります。

全体として、役場が立地している木原地区に多くの公共施設が集積しています。

公共施設の状況

施設名称	所在地
美浦村役場	美浦村受領
美浦村中央公民館	美浦村受領
美浦村文化財センター	美浦村土浦
光と風の丘公園クラブハウス	美浦村受領
美浦村保健センター（サンテホール）	美浦村受領
美浦村配水場	美浦村木原
美浦村水処理センター	美浦村興津
木原地区多目的集会施設	美浦村木原
安中地区多目的集会施設	美浦村間野
農林漁業者トレーニングセンター	美浦村木原
大谷時計台児童館	美浦村興津
木原城山児童館	美浦村木原
大谷保育所	美浦村信太
木原保育所	美浦村木原
美浦幼稚園	美浦村大谷
木原小学校	美浦村木原
大谷小学校	美浦村興津
安中小学校	美浦村土浦
美浦中学校	美浦村受領
県立美浦養護学校	美浦村土屋
美浦村老人福祉センター	美浦村木原
美浦村生涯郷土工芸館	美浦村間野
木原駐在所	美浦村木原
安中駐在所	美浦村土浦
美駒駐在所	美浦村信太
江戸崎消防署美浦出張所	美浦村信太
美浦村デイサービスセンター	美浦村受領
美浦村社会福祉協議会	美浦村受領

資料：美浦村 HP

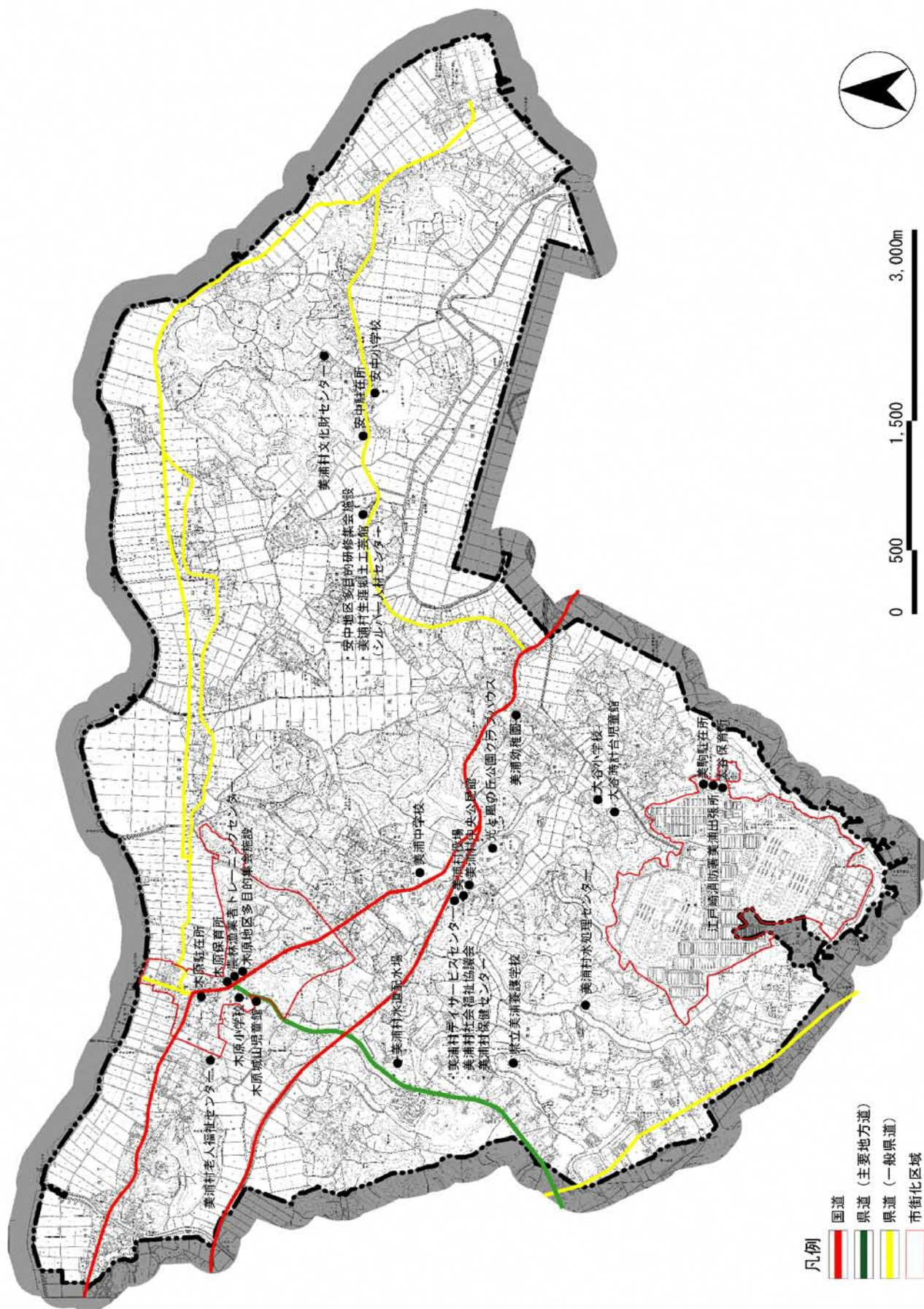
教育施設の状況

施設名称	園児・児童・生徒数	学級数
美浦幼稚園	201	8
木原小学校	314	12
安中小学校	105	6
大谷小学校	506	16
美浦中学校	437	13
茨城県立美浦養護学校	220	
小学部	70	19
中学部	71	18
高等部	79	14

資料：美浦村 HP（平成 24 年）、茨城県立美浦養護学校 HP（平成 24 年）

※茨城県立美浦養護学校の学区（美浦村・阿見町・稲敷市・牛久市・龍ケ崎市・利根町・河内町）

公共施設の状況



2-10 文化財

(1) 文化財の状況

本村には、国指定文化財が1件、県指定文化財が3件、村指定文化財が21件あります。

国指定史跡「陸平貝塚」をはじめとて、多くの文化財や史跡が残されています。

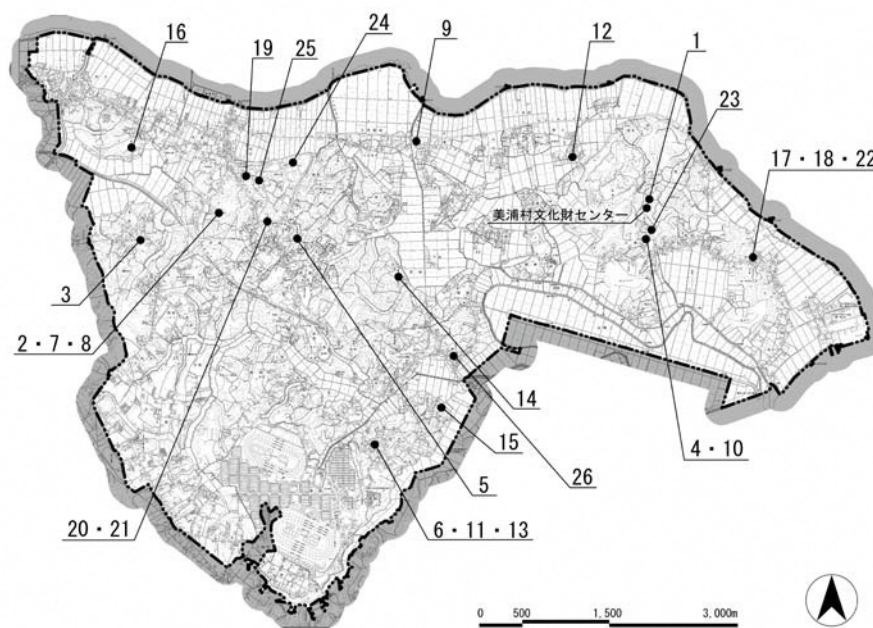
また、安中地区には、村内の歴史・文化について体験・学習することのできる文化財センターがあります。

指定文化財の状況

図面 対照番号	区分	指定	名称	指定年月日	備考
1	記念物（史跡）	国	陸平貝塚	H10.09.11	日本人の手で始めて発掘調査された遺跡
2	有形文化財（美術工芸品）	県	虎の刺繍	S33.03.12	竹林の中の虎が絹地に色糸で表現されている
3	有形文化財（美術工芸品）	県	毘沙門天立像	S33.03.12	高さ167cmの仏像
4	有形文化財（美術工芸品）	県	薬師如来立像	S33.03.12	高さ4.8mにもおよぶ県下最大級の仏像
5	有形文化財（美術工芸品）	村	狛犬	S58.03.18	「阿」と「吽」の一对で、天文年間に奉納された狛犬
6	有形文化財（美術工芸品）	村	不動明王	S58.03.18	
7	有形文化財（美術工芸品）	村	袈裟	S58.03.18	
8	有形文化財（美術工芸品）	村	柱杖	S58.03.18	
9	記念物（史跡）	村	黒坂命の古墳	S58.03.18	
10	有形文化財（美術工芸品）	村	板碑	S58.03.18	
11	有形文化財（美術工芸品）	村	板碑	S58.03.18	
12	有形文化財（美術工芸品）	村	板碑	S58.03.18	
13	有形文化財（美術工芸品）	村	阿弥陀如来像	S58.03.18	
14	有形文化財（美術工芸品）	村	観世音菩薩像	S61.04.26	
15	有形文化財（美術工芸品）	村	観世音菩薩像	H01.08.01	
16	有形文化財（美術工芸品）	村	薬師如来座像	H01.10.01	
17	有形文化財（美術工芸品）	村	大山融斎碑	H05.03.01	
18	有形文化財（美術工芸品）	村	飯田升庵碑	H05.03.01	
19	記念物（史跡）	村	愛宕山古墳	H05.03.01	
20	有形文化財（美術工芸品）	村	十一面観音像	H06.04.01	
21	有形文化財（美術工芸品）	村	阿弥陀如来像	H06.04.01	
22	有形文化財（美術工芸品）	村	薬師如来立像	H06.04.01	
23	有形文化財（美術工芸品）	村	観音菩薩像	H06.04.01	
24	記念物（史跡）	村	木原根火山遺跡	H09.04.22	
25	記念物（史跡）	村	白旗石尊古墳	H10.09.10	
26	建造物	国	小澤家住宅	H21.01.08	

資料：都市計画基礎調査（平成24年）

指定文化財の状況



2-11 村民のまちづくりに関する意向

村民意向調査結果（概要）

【村民意向調査概要】

調査対象	平成22年10月現在で美浦村に居住する20歳以上の村民（世帯主）1,000人
抽出方法	住民基本台帳から年代層比重に応じて無作為に抽出（層化二段無作為抽出法）
調査期間	平成22年11月30日発送 平成22年12月17日締切
調査方法	郵送配布・回収（一部美浦村役場にて回収）
回収数（率）	314/1,000（31.4%） 【一般：230/800（約28.8%），有識者：84/200（42%）】

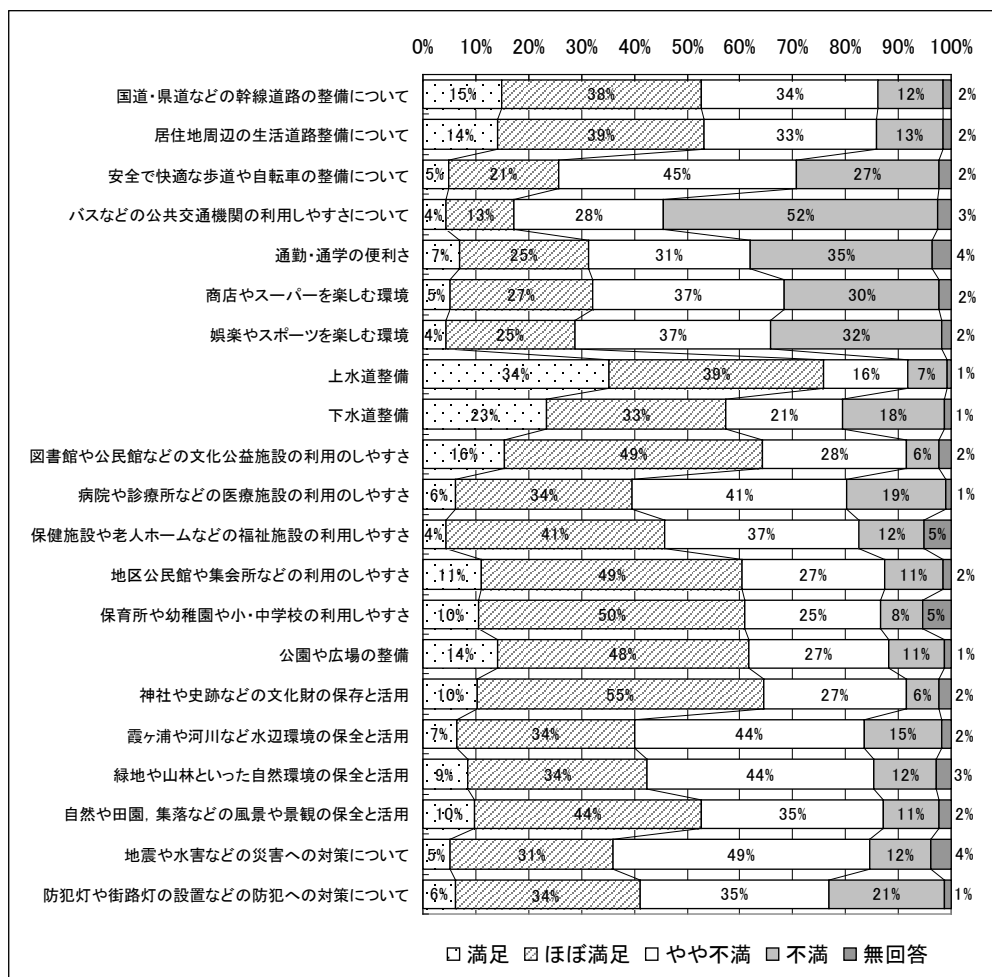
【美浦村での暮らしに対する満足度】

不満足度が高い項目

- ・公共交通機関、歩道や自転車道の整備
- ・通勤・通学、商業、娯楽
- ・医療・福祉
- ・水辺環境や自然環境の保全・活用
- ・災害・防犯

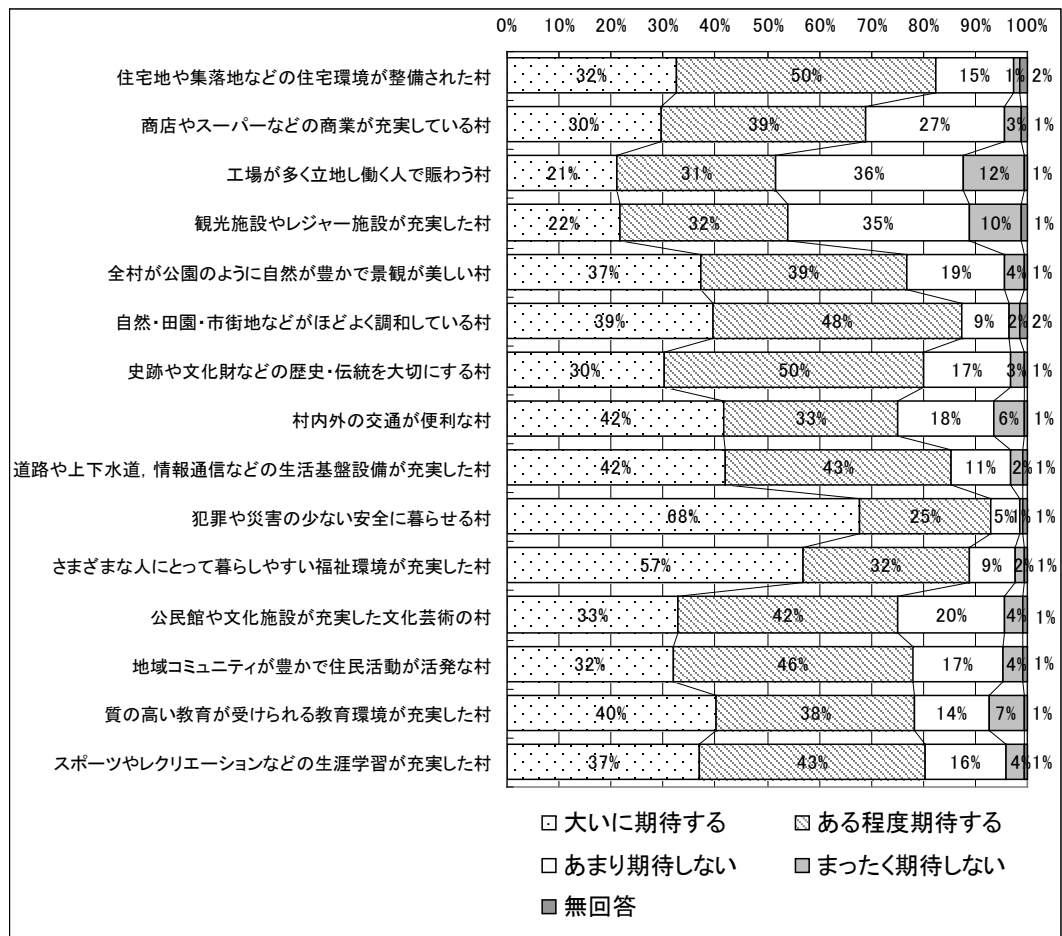
満足度が高い項目

- ・上水道・下水道
- ・文化公益施設、地区の集会場・教育施設
- ・文化財や景観の保存・活用、公園や広場



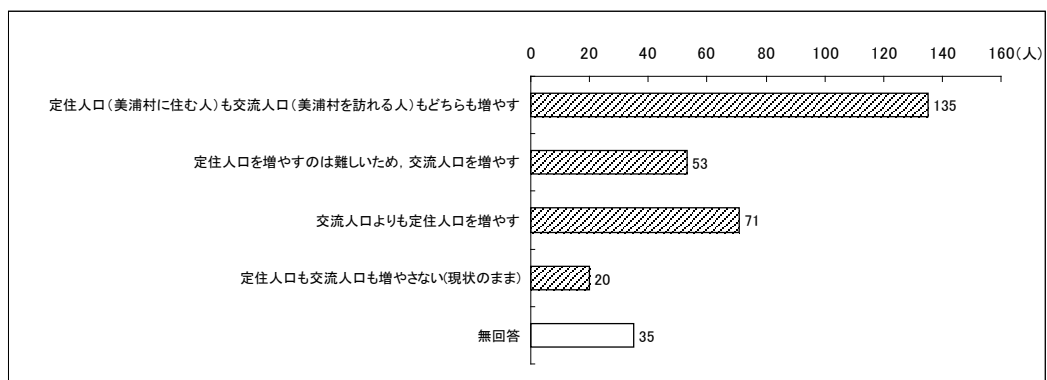
【期待する美浦村の将来像】

・犯罪や災害が少なく安全に暮らす事ができ、福祉環境が充実した村



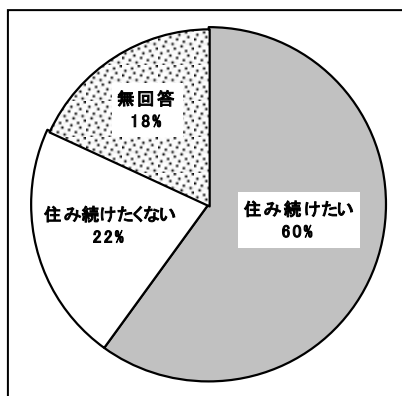
【美浦村に村外の人を取り込み、活用するまちづくりへの期待】

・定住人口も交流人口もどちらも増やすことを期待



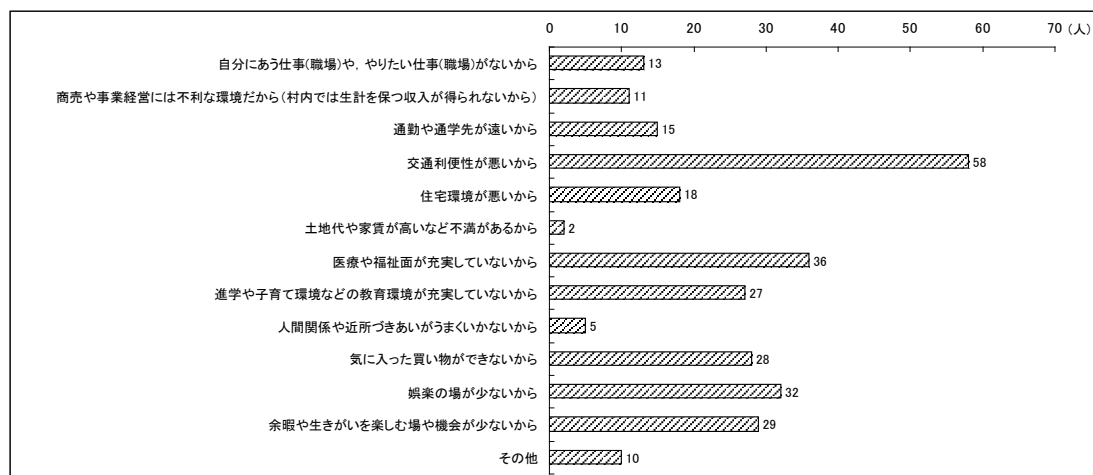
【今後の美浦村への居住意向】

- ・回答者の約20%が住み続けたくないと思っていることから、人口流出が懸念される



【美浦村に住み続けたくない主な理由】

- ・交通利便性が悪い
- ・娯楽・医療機能等が村内に少ない



2-12 上位計画の整理

(1) 茨城県総合計画（いきいき いばらき生活大県プラン 平成23年4月）

基本姿勢	
・みんなで創る 人が輝く元気で住み良い いばらき	
目標	
・誰もが個性や能力を発揮し、主体的にいきいきと活動できる「人が輝くいばらき」 ・誰もが安心して健やかに暮らすことのできる「住みよいいばらき」 ・競争力のある元気な産業が集積し、交流が盛んな「活力あるいばらき」	
生活大県プロジェクト	
1. 地域医療充実プロジェクト	2. 暮らしの安全・安心プロジェクト
3. 社会全体で取り組む子育て支援プロジェクト	4. 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト
5. 高齢者いきいき生涯現役プロジェクト	6. 低炭素社会実現プロジェクト
7. 泳げる霞ヶ浦再生プロジェクト	8. 質の高いライフスタイル創造プロジェクト
9. 競争力ある産業育成と雇用創出プロジェクト	10. いばらき農業成長産業化プロジェクト
11. アジアへ広がる観光・交流推進プロジェクト	12. いばらきイメージアッププロジェクト
基本計画	
■住みよいいばらきづくり 1. 医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり 2. 安全で安心して暮らせる社会づくり 3. みんなで取組む地球にやさしい環境づくり 4. 人にやさしい良好な生活環境づくり ■人が輝くいばらきづくり 1. いばらきを担うたくましい人づくり 2. 豊かな人間性を育む地域づくり 3. 互いに認め合い支え合う社会づくり ■活力あるいばらきづくり 1. 日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現 2. 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり 3. 日本の食を支える食料供給基地づくり 4. 人・もの・情報が活発に行きかう交流社会づくり	
計画推進の基本的な姿勢	
1. みんなで創る「いばらき」 2. 茨城の地域資源や潜在力の活用 3. 行財政改革の推進 4. 「生活大県プロジェクト」の推進 5. 地方分権の推進と市町村・近隣県等との連携 6. 計画の適切な進行管理 7. 総合計画と各部門別計画との役割分担の明確化 8. 東日本大震災への対応	
地域づくりの基本方針	
1. 多様な主体の参加と連携による地域づくり 2. 広域的な視点に立った地域づくり 3. 地域のもつ特性や資源を生かした地域づくり	

県南ゾーンの地域づくり

【特性と課題】

県南ゾーンは、東京圏に近接し、常磐自動車道、JR常磐線、つくばエクスプレスなどの交通体系の整備を背景に都市化が進展する一方で、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然を有し、稲敷地域においては、広大な水田が広がっています。

つくば地区には、国や企業などの研究機関が集積しており、世界最先端の科学技術を活かした「科学技術創造立国日本」を支える重要な拠点づくりを進めるとともに、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークのさらなる充実にあわせた産業集積の促進が求められています。

また、広域幹線道路などの交通基盤整備の促進、筑波山や霞ヶ浦などの自然環境や景観の保全などにより、住みよい魅力的な生活環境づくりを進めるとともに、市街地の活性化などによる自然と都市的快適さが調和した魅力あるまちづくりを進めることで、土浦・つくばを中心とした中核的な都市圏を形成することが期待されています。

さらに、筑波山や霞ヶ浦などの自然環境、歴史・文化などを活かして交流空間の形成を図るとともに、稲敷地域の平坦な農地を活用した多様な稲作の振興や霞ヶ浦等への負荷を軽減した環境にやさしい農業の推進を図っていく必要があります。

【地域づくりの方向】

■科学技術の集積や広域交通ネットワークを活かした産業・研究拠点づくり

- ・大学や研究機関の連携を促進し、ナノテクなど最先端の研究開発拠点を形成する
- ・高度な研究開発型企業等の集積を進め、新たなベンチャー企業の育成や新事業・新産業の創出を図る
- ・先端産業や生活関連産業などの一層の集積を図る

■自然と都市が調和した住みよい魅力的な生活環境づくり

- ・首都圏中央連絡自動車道や広域幹線道路などの整備を促進する
- ・汚濁負荷削減対策の推進などにより生活環境基盤の充実に図る
- ・東京圏との交流拡大を図るとともに、自然と都市が調和した住みよい魅力的な生活環境づくりを推進する

■自然、歴史、科学などを活かした多彩な交流空間の形成

- ・調査研究・技術開発、環境学習、市民活動などによる霞ヶ浦の水質保全活動を促進する
- ・魅力ある観光ネットワーク・交流空間を形成する

■豊富な資源の活用による農業等の振興

- ・首都圏の食料供給基地として、安定的な水田農業経営を推進する
- ・消費者ニーズに応えられる産地づくりを推進する
- ・農商工等連携による加工品の開発や農業体験等を農業経営に含めたアグリビジネスを推進する

県土利用の基本方針

- ・県土の有効利用と土地需要の量的調整
- ・県土利用の質的向上
- ・活力ある県土利用
- ・県土利用の総合的なマネジメント

県南地域

■地域全体の土地利用の基本方向

つくばにおける高度な科学技術の集積と成田国際空港や茨城空港、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークを活かした幅広い産業集積を促進するとともに、つくばエクスプレス沿線地域や常磐線沿線地域等においては安全で快適な質の高いまちづくりを進め、豊かな自然環境や農用地の保全とのバランスを図りながら計画的な土地利用を行う。

また、筑波山などの優れた自然環境の保全や霞ヶ浦などの公共用水域の浄化に努め、うるおいのある居住環境の形成を図る。

さらに、食の安全などのニーズに応えられる産地づくりや生産基盤の整備、都市農村の交流などにより、農用地の保全を図る。

利用区分別の基本方向

■農用地

ほ場の大型化と汎用化を進め、大規模農業経営による生産性の向上を図るとともに、水稻と園芸作物の複合経営を確立し、農家所得を向上させることにより農用地の保全を図る。さらに、市民農園や直売所などを通じた都市と農村との交流を推進するとともに、地域資源を活用した新たなアグリビジネスを振興する。

■平地林

森林湖沼環境税の活用により、身近な自然とのふれあい・学びの場として整備するとともに、地域住民や NPO など多様な主体が参画した県民参加の森づくり運動を進めていく。

また、筑波山系の荒廃森林については、健全な森林を育成するため、緊急に間伐を実施し、保健休養機能を有し貴重な動植物の生息・生育地である森林については、良好な自然環境を保全していく。

■宅地

つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業地において、企業誘致を推進するとともに、商業施設や福祉・医療施設、教育施設等の立地を促進し、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならではの知的な環境」を活かした新しいライフスタイル「つくばスタイル」が実現できる魅力あるまちづくりを進める。

首都圏中央連絡自動車道の阿見東インターチェンジ周辺（阿見吉原地区）においては、豊かな自然環境を活かし商業・業務・生産等の産業と良好な居住環境が調和したまちづくりを行う。常磐線沿線等の既成市街地については、地域の実情を踏まえた市街地整備事業を行うとともに、駅周辺を中心に都市機能再編による市街地の活性化を進め居住環境の向上を図る。

■工業用地

阿見東部工業団地（阿見町）などの整備済みの工業団地において企業立地を推進するとともに、新たな工業用地として、江戸崎工業団地（稲敷市）において注文造成方式により整備を進め、地域活力の維持向上に努める。

■道路等その他の土地

首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備を進め、産業拠点の形成と東京圏との交流・連携を促進する。

また、都市公園などによるオープンスペースを確保するとともに、都市化の進展に対応する流域対策や河川整備等の推進を図り、快適で安全な生活環境を確保する。

さらに、地元住民はもとより地域外の住民の参加による森林管理や水質浄化運動を促進し、筑波山や霞ヶ浦などの自然環境を保全するとともに、親水性のある水辺空間の創出を図る。

(3) 茨城県都市計画マスタープラン（平成21年12月）

基本理念

次世代を育み、未来につなぐ「人が輝き、住みよい、活力ある」都市

将来都市像

■誰もが輝き、誇りをもつことのできる都市

- ・誰もが日々の生活や地域とのつながりにおいて、いきがいが感じられるまち
- ・歴史や文化、自然などの地域資源を活用し、地域ブランドとして誇れるまち

■機能を分担し合い、安心して暮らせる都市

- ・商業、福祉、雇用の場などの都市機能が適正に配置され、役割分担し相互につながれた、安心して暮らせるまち
- ・環境にやさしく、快適で質の高い暮らしができるまち

■活力が未来へつながる都市

- ・国際競争力のある産業基盤のつくられた活力あるまち
- ・人・もの・情報が活発に行き交い、多彩な交流が繰り広げられるまち

将来都市構造

■将来都市構造の視点

【集約と連携】～「コンパクトな都市」と「メリハリある地域」の連携～

注)「メリハリある地域」とは、市街化調整区域等で都市計画制度の活用により、適正な土地利用が図られている地域

①都市の集約化と活性化	②地域の個性ある発展と相互連携の強化
③連携と交流を支えるネットワークの構築	④自然環境の保全と共生

ゾーン別基本方針（県南ゾーンの方針）

■都市計画の基本方針

- ・土浦市、つくば市などの研究学園市圏においては、駅周辺の中心市街地の活性化を図ると共につくばエクスプレスによる波及効果を活かし、商業・業務、会議、研究などの複合的な高次都市機能を誘導し、賑わいと活力のある街並みの整備を図ります。
- ・首都圏への近接性や豊かな自然環境を活かして、ゆとりある住宅地の形成を推進します。
- ・東京圏への近接性や豊かな自然環境を活かして、ゆとりある住宅地の形成を図るとともに、計画的に整備された住宅地においては地区計画制度などの活用により、良好な居住環境を維持します。また、施設の老朽化が懸念される郊外型住宅団地（ニュータウン）の再生に努めます。
- ・市街地に残された平地林、社寺林、斜面林などのまとまりのある緑は、貴重な自然環境として、風致地区などの緑に関する各種制度の活用により、計画的な保全を図ります。

都市施設に関する方針

- ・高規格幹線道路である首都圏中央連絡自動車道の整備促進を図るとともに、国道 6 号、125 号、294 号、354 号、408 号などとの広域幹線道路の整備を図り、研究学園都市圏を中心とした都市間連携とともに千葉県などと広域的な連携を強化します。
- ・生活環境の改善や霞ヶ浦をはじめとする公共用水域の水質保全を図るため、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦常南、小貝川東部流域下水道や公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽などの整備を総合的に推進します。

自然的環境の整備又は保全に関する方針

- ・水の軸を構成する利根川、鬼怒川、小貝川、霞ヶ浦、牛久沼、桜川、緑の軸を構成する筑波山など豊かな自然資源の保全を図ります。
- ・水郷筑波国定公園など豊かな自然環境を活用した観光・レクリエーションの場の整備を図るとともに、地域住民の日常的及び広域的なレクリエーション活動などに対応するため、住区基幹公園や霞ヶ浦総合運動公園など都市基幹公園の整備及び利用促進を図ります。

県南地域の将来都市構造



(4) 都市計画区域マスタープラン（平成 23 年 8 月）

都市計画区域の名称

稲敷東部台都市計画区域（稲敷市の一部(旧江戸崎町、旧新利根の全域)並びに美浦村の全域)

基本理念

首都圏中央連絡自動車道の整備効果を活かして、業務機能の導入や居住環境の整備を進めるとともに、都市農業の環境づくりを進め、豊かな自然環境や田園環境に調和した潤いある都市をめざす

地域ごとの市街地像（美浦村に該当する美浦市街地地域のみ抜粋）

■美浦市街地地域

本地域のうち霞ヶ浦に面した木原地区においては、周辺の自然環境と調和した潤いのある住宅地の整備を進めるとともに、本区域の東部においては、既存の研究・工業施設の整備・充実を図りつつ、首都圏中央連絡自動車や国道 125 号バイパス等の整備効果を活かした活力のある産業拠点の形成を図る。

また、主に競走馬のトレーニング施設等が集積したトレーニングセンター地区においては、周辺の環境に配慮しつつ、現行の機能の維持・向上を図る。

土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

■主要用途の配置の方針

1) 商業・業務地

江戸崎市街地地域の県道江戸崎下総線沿道や新利根市街地地域の北部、美浦市街地地域木原地区の国道 125 号沿道等に商業・業務地を配置する。

美浦村木原地区の商業・業務地においては、地域を対象とした商業・業務機能の充実を図る。

2) 工業地

稲敷市の高田地区、下太田地区、江戸崎工業団地地区、下君山地区、美浦村の木原地区等に工業地を配置する。

また木原地区においては、隣接する住宅地の居住環境に十分配慮しつつ、研究・研修機能等を併せもった複合型の工業地としてその機能の充実を図る。

3) 住宅地

江戸崎市街地地域の中心市街地周辺や新利根市街地地域の県道竜ヶ崎潮来線沿道、美浦市街地地域木原地区の国道 125 号沿道とトレーニングセンター地区等においては、商業・業務施設等の立地を認めつつ、利便性の高い住宅地の形成を図る。

4) その他

トレーニングセンター地区においては、周辺の住宅地の居住環境に配慮しつつ、現行施設の機能の維持を図る。

都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

■交通体系の整備の方針

本区域においては、首都圏中央連絡自動車道を中心とした幹線道路網の整備・充実により広域交通ネットワークを構築し、都市間連携の強化を図る。また、低炭素型社会の実現を目指して、道路交通の混雑緩和による都市環境の改善を図るとともに、誰もが安心して快適に外出や移動ができる交通環境の充実を図るため、バスなどの公共交通機関との連携や、バリアフリーに配慮した安全で快適な歩行空間の整備を促進する。なお、長期にわたり未着手の都市計画道路については、交通ネットワーク、道路整備上の課題や代替路線の有無などについて検証し必要な見直しを行う。

■下水道及び河川の整備の方針

1) 下水道

下水道については、市街地の動向や道路などの都市施設整備と十分に整合を図りながら効率的な施設整備を行い、本区域における生活環境の向上と霞ヶ浦をはじめとする公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道や公共下水道の整備、及び合併処理浄化槽の設置などを総合的に推進する。汚水に係る下水道施設の整備については、人口や産業が集積している地区や計画的な開発による市街地整備が行われる地区から重点的に進める。さらに、市街地の雨水の排除については、放流河川の整備と十分に整合を図り、排水施設の整備を進める。

2) 河川

河川については、洪水による浸水被害から地域の安全を確保するため、河川改修など適切な治水対策を進める。

また、河川流域において親水性などを活かした憩いや交流の場の整備を進めるとともに、水質の浄化や水辺環境の保全など、環境にも配慮した総合的な河川整備を進める。

市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

■主要な市街地開発事業の決定の方針

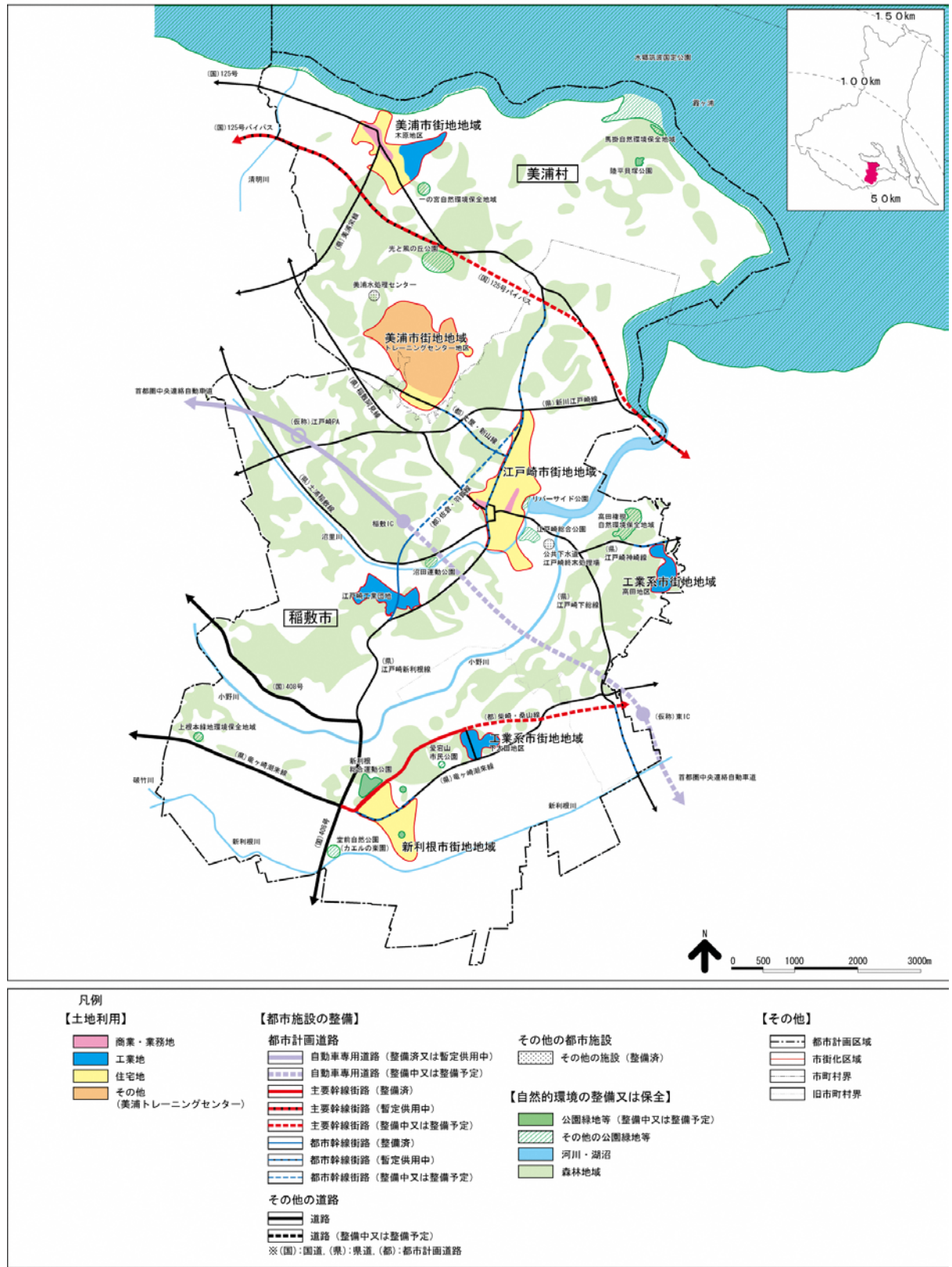
計画的に整備されたトレーニングセンター地区以外の市街地においては、道路・公園など都市基盤施設の整備が不十分なことや、農地などの未利用地が残されていることなど、多くの課題を抱えている地区が見受けられる。このような地区においては、今後、土地地区画整理事業や地区計画制度などを活用することによって、道路・公園などの都市基盤施設を計画的に整備しつつ、併せて商業・業務・行政サービス等の都市機能の更新を図るなど、良好な市街地の形成を図ることが必要である。

自然環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

■自然環境の特徴と現状、整備又は保全の必要性

本区域の都市づくりにおいては、自然公園法など他の法令との連携を図りながら、区域区分制度等による計画的な土地利用を進めることにより緑地を保全し、また、公園等を適正に配置し整備することによって、豊かな水と緑に包まれた潤いのある都市の形成を図ることとする。

稲敷東部台都市計画区域マスタープラン 附图



(5) 第5次美浦村総合計画（平成16年3月）

基本理念

伝統に新しい動きを取り入れながら、人と人、人と自然とが〈ともに生きる〉を理念としている。

湖岸文化

霞ヶ浦の自然環境や、先人が築いてきた歴史、産業、景観など、さまざまな地域資源を大切に生かしながら、各時代の課題に取り組み、子どもたちに伝えてきた村民の生きる姿。

将来像

〈基本理念〉と〈湖岸文化〉を受け継ぎ、引き立たせていく将来像として「人と自然が輝く美浦村」とした。

施策の体系（六つの柱）

1. 霞ヶ浦の美しい村づくり	2. 子どもの健やかな成長を支える村づくり
3. 長く生きがいを持って暮らせる村づくり	4. 支えあう村づくり
5. 地域経済と消費者の満足を支える地域産業の形成	6. みんなが一体となって進める村づくり

将来の地域像

■中心地区～村民の生涯にわたる学習・交流拠点の充実

・中心地区は、すでにある行政、保健、スポーツ、教育、文化等の施設の集積や、村内・広域にわたる交通基盤の利便性を生かして、村民のさまざまな活動に関する交流拠点機能の充実を目指します。

■木原地区～歴史を生かした湖畔の街並みを育む

・木原地区は、中心市街地として、商業地と研究・工業地、そこに働く人材の住まい等、かつてのにぎわいを取り戻すような村づくりを進め、木原城址城山公園を中心に浜から街道に沿っての伝統的な建築や史跡等を生かしながら、並木や水路のある新しい街並みの創造を目指します。

■安中地区～霞ヶ浦と陸平の交流拠点を育む

・安中地区は、霞ヶ浦の水辺の自然環境、陸平周辺の歴史等を生かしながら、その効果の地元還元を図れるレクリエーション地の形成や、職住一体となる開発地の形成の具体化等を進め、人口の減少、少子・高齢化の進行に対する地域活性化を目指します。

■大谷・美駒地区～緑に引き立つ買い物空間の創出

・大谷・美駒地区は、良好な自然環境の保全を図りながら、JRA美浦トレーニングセンターの立地を生かすとともに、国道125号バイパスの延伸にあわせた商業機能の導入により、利便性の高い生活地域を目指します。

■幹線道路網～圏央道接続の確立

・村内の幹線道路は、村民生活の利便性向上するよう村内の各地区、または生活圏を一体とする隣接市町村をつなぎ、格子状の道路網を形成します。
・国道125号バイパスを主軸に、これと平行する湖畔の道路、台地の道路は、東西方向の広域幹線道路として位置づけます。

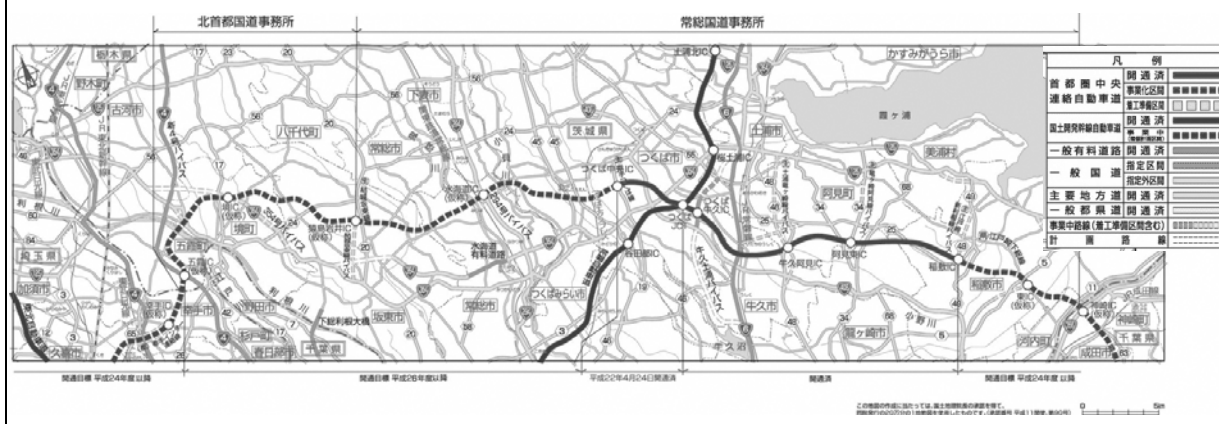
土地利用構想図



(1) 周辺道路整備事業の状況

概要	整備効果
圏央道は、都心からおよそ 40～60 kmの位置に計画されている延長約 300 kmの高速道路です。 茨城県では、約 71 kmの区間があり、現在(平成 24 年 1 月)までに、つくば中央 IC から稲敷 IC 間の約 24 kmが供用しています。 平成 24 年度には、東関東自動車道とつながることにより、研究学園都市つくばから成田空港まで 50 分で移動可能となります。	・つくば、成田等の中核都市間の連携と交流が促進される。 ・企業立地、市場拡大等を支援し、沿線地域の活力が向上します。 ・東関東道、東北道等の放射方向の高速道路と連携し、行動範囲の拡大に寄与します。 ・災害時の緊急輸送路が確保されます。

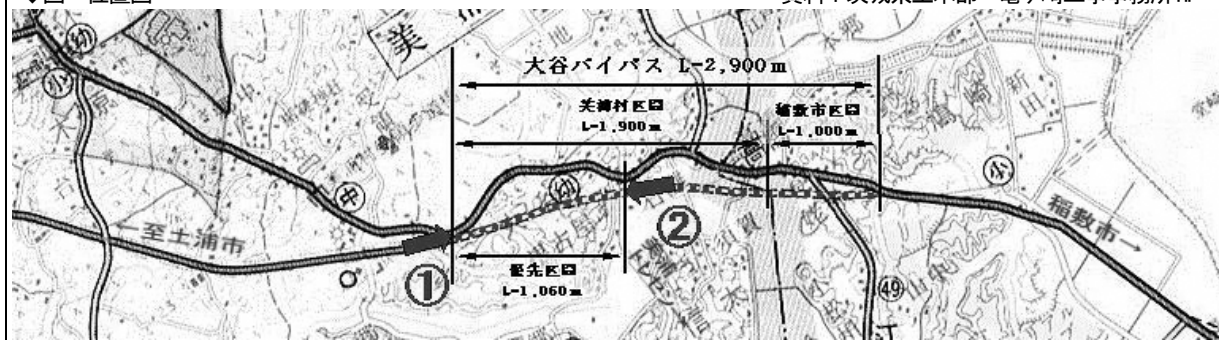
資料：国土交通省関東地方整備局 HP（平成 24 年 1 月）



概要	
現在	現在の国道 125 号は狹隘でカーブや坂道が多く見られ、朝夕においては慢性的な渋滞が発生しています。大谷バイパス整備により、渋滞を解消するとともに JRA 美浦トレーニングセンターへのアクセス道路としての役割も期待されている道路整備事業です。

◆図一位置図

資料：茨城県土木部 竜ヶ崎工事事務所 HP



(2) 周辺工業団地の状況

■江戸崎工業団地（分譲中）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	事業年度	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
稲敷市小羽賀、羽賀、時崎	茨城県企業局	平成 10～	43.0ha	—	29.1ha（未造成）	—	—

概要：都心から 50km 圏、稲敷 IC から約 2km に位置する工業団地で、茨城県企業局がオーダーメード方式により分譲しています。
 圏央道の開通により常磐自動車道つくば JCT まで約 15km、平成 24 年度には東関東自動車道大米 JCT（仮称）まで約 15km でつながる予定で、交通アクセスに恵まれた立地条件を活かし、圏央道の開通を機に今後一層の企業立地の可能性が望める工業団地です。

■阿見東部工業団地（事業完了）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
阿見町星の里	茨城県企業局	64.7ha	32.5ha	18.0ha	食品・精密機械等	13 社

■筑波南第一工業団地（事業完了）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
阿見町香澄の里	（財）茨城県開発公社	62.3ha	45.9ha	—	精密機械・食品等	19 社

■福田工業団地（事業完了）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
阿見町福田及び吉原	（財）茨城県開発公社	114.6ha	82.8ha	—	医薬・精密部品加工等	16 社

■筑波南桂工業団地（事業完了）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
牛久市桂町	（財）茨城県開発公社	48.5ha	31.8ha	—	製紙・医薬・半導体等	8 社

■筑波奥原工業団地（事業完了）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
牛久市奥原町	（財）茨城県開発公社	64.3ha	40.3ha	—	金属加工・食品等	9 社

■つくばの里工業団（事業完了）

（平成 21 年現在）

所在地	事業主体	総面積	企業立地面積	立地可能面積	立地企業の業種	立地企業数
龍ヶ崎市向陽台地	（財）都市再生機構	120ha	75.4ha	—	機械・硝子加工等	24 社

周辺工業団地の状況

